

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年7月3日提出
【計算期間】	第7特定期間 (自 2023年10月11日 至 2024年4月10日)
【ファンド名】	iFreeETF TOPIX(年4回決算型)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX（配当込み）（以下「対象株価指数」という場合があります。）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型投信	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式		グローバル	
一般	年1回	日本	日経225
大型株		北米	
中小型株	年2回	欧州	
債券		アジア	TOPIX
一般	年4回	オセアニア	
公債		中南米	
社債	年6回 (隔月)	アフリカ	その他 ()
その他債券		中近東 (中東)	
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	エマージング	
不動産投信	日々		
その他資産 ()	その他 ()		
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

投資対象 地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象 資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東(中東)	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、10兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX(配当込み)の変動率に一致させることを目的として、TOPIX(配当込み)に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に投資します。

- TOPIX(配当込み)を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと(株価指数先物取引等を利用することを含みます。)があります。

- ・安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
 - (a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - (b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的
- ・市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

TOPIXについて

TOPIXは、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークであり、日本経済の動向を示すバロメーターとして経済指標、ETFの連動指標などに用いられています。

- ①配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ②J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③J P Xは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥J P Xは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦J P Xは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

2 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - 売買単位は、1口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行ないます。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（TOPIX（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
 - 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込みすることができます。
 - 解約申込により受益権を換金することはできません。
- 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。
 - 名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

3 収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年1月、4月、7月、10月の各10日です。

(注) 第1計算期間は、2021年1月10日までとします。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX（配当込み）の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- (b) 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (d) 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (e) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (f) 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の最低取引単位の影響
- (g) 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の流動性低下時における売買対応の影響
- (h) 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- (i) 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2)【ファンドの沿革】

2020年11月9日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2020年11月10日 受益権を東京証券取引所に上場

(3)【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 1 ）の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行ないます。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	信託契約（ 1 ）の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約（ 2 ）に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

1：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

2：受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。

< 委託会社の概況（2024年4月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をT O P I X（配当込み）の変動率に一致させることを目的として、T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。

T O P I X（配当込み）を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（株価指数先物取引等を利用することを含みます。）があります。

市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限りま。

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託財産を、主として株式に投資することを指図します。

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

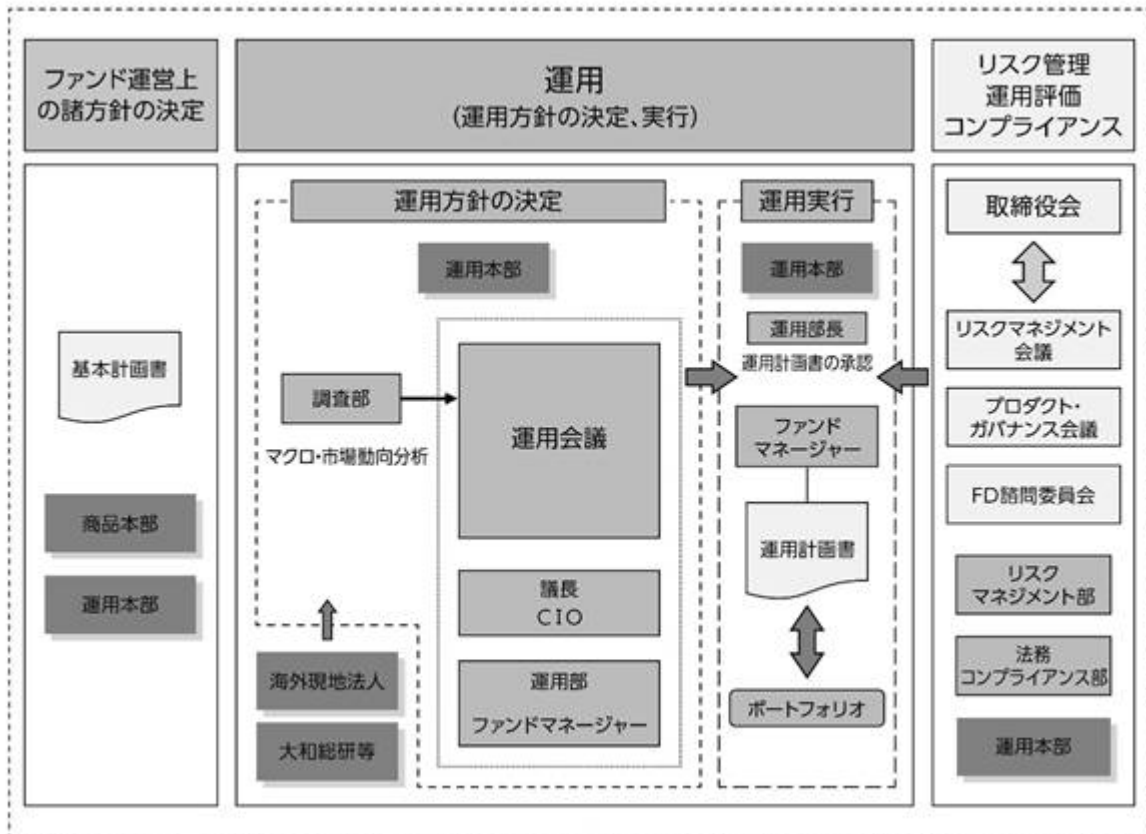
4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、<ファンドの特色>をご参照下さい。

(3)【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0~5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0~5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議およびFD諮問委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は10～20名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2024年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5)【投資制限】

株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．前イ．にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

株式の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投

資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

イ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．市場の急変時等には、前掲「2 投資方針」にしたがった運用ができない場合があります。

ハ．コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。くわしくは「第2 管理及び運営」をご参照下さい。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、<ファンドの特色>の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

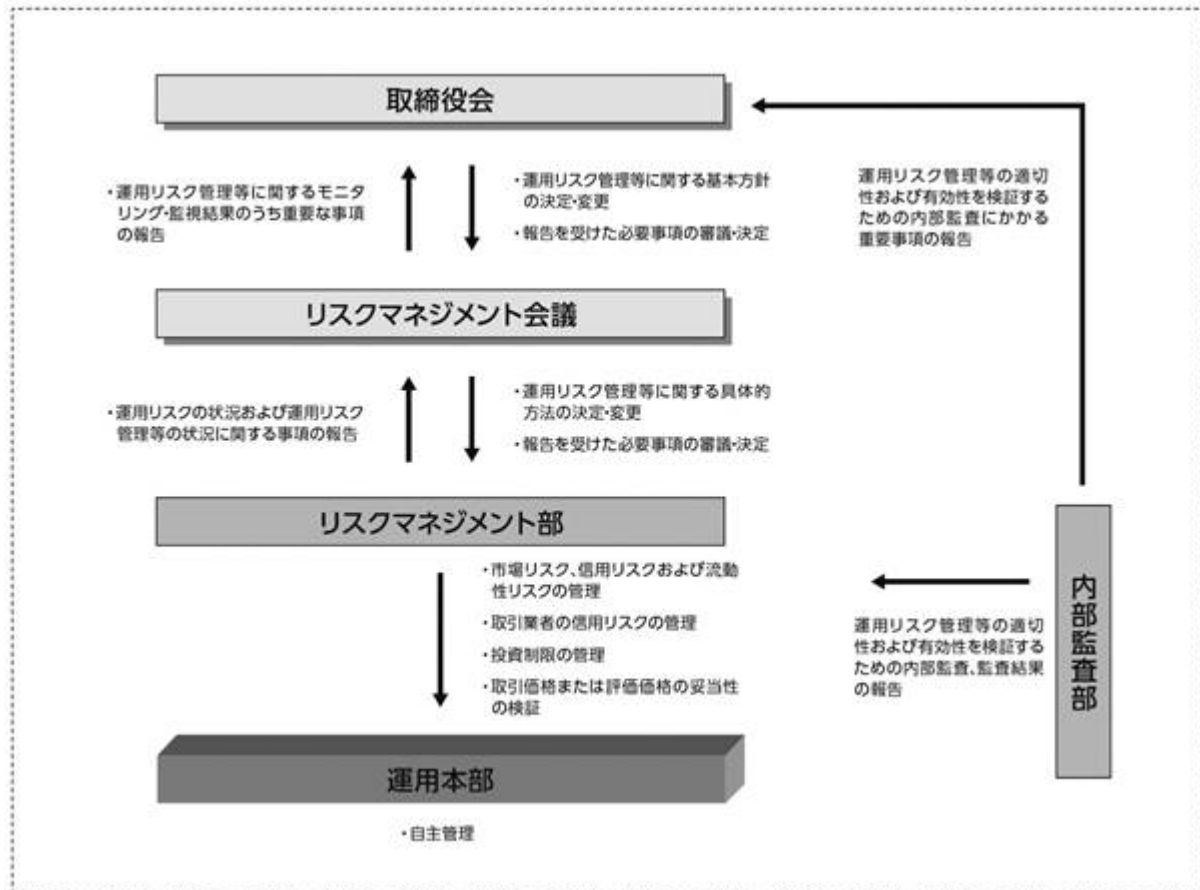
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制()は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

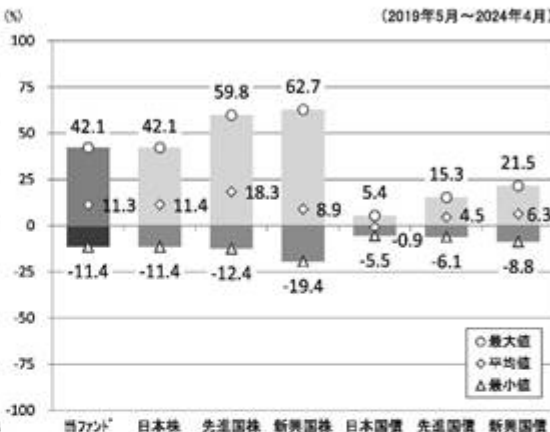
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発売した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりとします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率0.066%(税抜0.06%)以内を乗じて得た額

委託会社 年率0.04%(税抜)以内

受託会社 年率0.02%(税抜)以内

*上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料(貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。)に55%(税抜50%)以内の率を乗じて得た額。ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額(当該額が負数のときは零とします。)に55%(税抜50%)以内の率を乗じて得た額

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております(今後、変更されることがあります。)

イ. 年率0.066%(税抜0.06%)

ロ. 55%(税抜50%)

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております(今後、変更されることがあります。)

イ. 前 イ.の報酬

委託会社 年率0.04%(税抜)

受託会社 年率0.02%(税抜)

*上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ．前ロ．の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。

* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に年率0.033%（税抜0.03%）以内を乗じて得た額（ただし、年間165万円（税抜150万円）を下回る場合は、165万円（税抜150万円））となります。

* 提出日現在、上場に係る費用は以下となります。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）

・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%（所得税15%および地方税5%）の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ.と同様の取扱いとなります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2024年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2024年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	68,227,071,430	98.50
内 日本	68,227,071,430	98.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,039,295,656	1.50
純資産総額	69,266,367,086	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,016,390,000	1.47
内 日本	1,016,390,000	1.47

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2)【投資資産】（2024年4月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	966,200	3,732.35 3,606,201,655	3,638.00 3,515,035,600	5.07
2	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	1,055,400	1,535.11 1,620,164,512	1,579.50 1,667,004,300	2.41
3	ソニーグループ	日本	株式	電気機器	124,500	12,945.95 1,611,771,405	13,085.00 1,629,082,500	2.35
4	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	37,200	39,066.80 1,453,285,320	35,120.00 1,306,464,000	1.89
5	三菱商事	日本	株式	卸売業	357,500	3,575.44 1,278,220,512	3,620.00 1,294,150,000	1.87

6	日立	日本	株式	電気機器	85,400	14,112.45 1,205,204,000	14,620.00 1,248,548,000	1.80
7	キーエンス	日本	株式	電気機器	17,600	64,872.95 1,141,764,000	70,300.00 1,237,280,000	1.79
8	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	123,200	8,834.60 1,088,423,000	8,980.00 1,106,336,000	1.60
9	三井物産	日本	株式	卸売業	139,400	7,326.66 1,021,337,468	7,639.00 1,064,876,600	1.54
10	信越化学	日本	株式	化学	158,100	6,503.97 1,028,278,800	6,195.00 979,429,500	1.41
11	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	130,300	6,706.67 873,880,154	6,902.00 899,330,600	1.30
12	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	5,249,700	175.27 920,145,111	170.80 896,648,760	1.29
13	伊藤忠	日本	株式	卸売業	125,200	6,802.78 851,708,200	7,136.00 893,427,200	1.29
14	任天堂	日本	株式	その他製品	111,100	7,772.39 863,512,922	7,720.00 857,692,000	1.24
15	東京海上HD	日本	株式	保険業	169,200	4,742.66 802,459,182	4,991.00 844,477,200	1.22
16	第一三共	日本	株式	医薬品	153,700	4,537.46 697,407,608	5,364.00 824,446,800	1.19
17	本田技研	日本	株式	輸送用機器	416,900	1,870.95 780,001,715	1,812.00 755,422,800	1.09
18	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	233,900	2,979.60 696,930,049	3,052.00 713,862,800	1.03
19	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	87,100	8,497.34 740,119,000	7,915.00 689,396,500	1.00
20	武田薬品	日本	株式	医薬品	156,200	4,148.41 647,982,418	4,153.00 648,698,600	0.94
21	HOYA	日本	株式	精密機器	34,600	17,233.14 596,266,686	18,470.00 639,062,000	0.92
22	KDDI	日本	株式	情報・通信業	136,400	4,364.82 595,362,518	4,400.00 600,160,000	0.87
23	三菱電機	日本	株式	電気機器	197,800	2,507.11 495,908,089	2,773.00 548,499,400	0.79
24	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	281,700	1,867.69 526,129,737	1,911.00 538,328,700	0.78
25	住友商事	日本	株式	卸売業	112,700	3,803.88 428,697,900	4,155.00 468,268,500	0.68

26	村田製作所	日本	株式	電気機器	160,100	2,753.51 440,838,549	2,903.50 464,850,350	0.67
27	ダイキン工業	日本	株式	機械	21,200	20,343.46 431,281,500	21,745.00 460,994,000	0.67
28	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	105,300	4,122.76 434,126,700	4,245.00 446,998,500	0.65
29	S M C	日本	株式	機械	5,300	86,036.79 455,995,000	83,520.00 442,656,000	0.64
30	三菱重工業	日本	株式	機械	310,800	1,341.89 417,060,333	1,417.50 440,559,000	0.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.50%
合計	98.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.08%
鉱業	0.34%
建設業	2.07%
食料品	3.11%
繊維製品	0.36%
パルプ・紙	0.16%
化学	5.53%
医薬品	4.28%
石油・石炭製品	0.51%
ゴム製品	0.71%
ガラス・土石製品	0.70%
鉄鋼	0.90%
非鉄金属	0.76%
金属製品	0.50%
機械	5.48%
電気機器	17.07%
輸送用機器	9.16%
精密機器	2.17%
その他製品	2.18%

電気・ガス業	1.44%
陸運業	2.38%
海運業	0.76%
空運業	0.38%
倉庫・運輸関連業	0.13%
情報・通信業	6.84%
卸売業	7.80%
小売業	4.09%
銀行業	7.47%
証券、商品先物取引業	0.90%
保険業	2.74%
その他金融業	1.14%
不動産業	2.10%
サービス業	4.28%
合計	98.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX 先物 0606月	買建	37	1,014,170,000	1,016,390,000	1.47%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第1特定期間末 (2021年4月10日)	14,792,923,808	14,928,758,252	1,960.3	1,978.3	1,959

第2特定期間末 (2021年10月10日)	24,453,924,991	24,653,207,039	1,963.4	1,979.4	1,965
第3特定期間末 (2022年4月10日)	36,691,541,388	37,058,585,611	1,899.3	1,918.3	1,894
第4特定期間末 (2022年10月10日)	51,941,767,133	52,458,383,175	1,910.3	1,929.3	1,910
第5特定期間末 (2023年4月10日)	44,066,582,666	44,645,753,284	1,978.2	2,004.2	1,977
2023年4月末日	45,868,670,391	-	2,059.1	-	2,057
5月末日	47,521,370,190	-	2,133.3	-	2,134
6月末日	51,105,117,118	-	2,294.2	-	2,295
7月末日	51,772,142,167	-	2,324.1	-	2,324
8月末日	54,272,212,748	-	2,333.9	-	2,334
9月末日	59,137,163,843	-	2,345.7	-	2,348
第6特定期間末 (2023年10月10日)	60,635,497,931	61,133,089,976	2,315.3	2,334.3	2,316
10月末日	59,102,589,907	-	2,256.8	-	2,257
11月末日	62,292,789,496	-	2,378.6	-	2,378
12月末日	69,189,869,082	-	2,373.1	-	2,371
2024年1月末日	74,495,493,360	-	2,555.0	-	2,554
2月末日	64,913,510,980	-	2,680.7	-	2,683
3月末日	65,064,460,380	-	2,799.1	-	2,808
第7特定期間末 (2024年4月10日)	63,851,325,075	64,455,696,479	2,746.9	2,772.9	2,747
4月末日	69,266,367,086	-	2,747.8	-	2,748

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	19.0
第2特定期間	18.0
第3特定期間	23.0
第4特定期間	23.0
第5特定期間	29.0
第6特定期間	23.0
第7特定期間	29.0

【収益率の推移】

	収益率(%)
--	--------

第1特定期間	19.3
第2特定期間	1.1
第3特定期間	2.1
第4特定期間	1.8
第5特定期間	5.1
第6特定期間	18.2
第7特定期間	19.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	11,479,864	3,933,506
第2特定期間	9,804,737	4,895,967
第3特定期間	12,780,839	5,917,850
第4特定期間	10,827,124	2,954,923
第5特定期間	3,911,384	8,825,909
第6特定期間	3,913,262	0
第7特定期間	3,946,329	6,890,330

(注) 当初設定数量は6,179,514口です。

(参考情報) 運用実績

● iFreeETF TOPIX（年4回決算型）

2024年4月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	27,478円
純資産総額	692億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.9%
3カ月間	8.6%
6カ月間	23.1%
1年間	36.2%
3年間	54.9%
5年間	-
設定来	79.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 520円 設定来分配金合計額: 1,640円

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	21年7月	21年10月	22年1月	22年4月	22年7月	22年10月	23年1月	23年4月	23年7月	23年10月	24年1月	24年4月
分配金	20円	160円	40円	190円	40円	190円	30円	260円	40円	190円	30円	260円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,146	98.5%	電気機器	17.1%	トヨタ自動車	輸送用機器	5.1%
国内株式先物	1	1.5%	輸送用機器	9.2%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.4%
不動産投資信託等	-	-	卸売業	7.8%	ソニーグループ	電気機器	2.4%
コール・ローン、その他	-	1.5%	銀行業	7.5%	東京エレクトロン	電気機器	1.9%
合計	2,147	-	情報・通信業	6.8%	三菱商事	卸売業	1.9%
株式市場・上場別構成			化学	5.5%	日立	電気機器	1.8%
東証プライム市場		98.1%	機械	5.5%	キーエンス	電気機器	1.8%
東証スタンダード市場		0.4%	医薬品	4.3%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.6%
東証グロス市場		0.0%	サービス業	4.3%	三井物産	卸売業	1.5%
地方市場・その他		-	その他	30.6%	TOPIX 先物 0606月	-	1.5%
合計		98.5%	合計	98.5%	合計		21.8%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2020年※は設定日(11月9日)から年末、2024年は4月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

受益権の取得申込者は、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。

取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。

前の規定にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。

前の規定にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下本において「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。

前に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

前の規定にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。

販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。

販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前 に定める株式(前 、前 および前 に該当する場合の金銭を含みます。)または前 に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。)の業務方法書(以下「業務方法書」といいます。)に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社(販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行なわれます。別に定める金融商品取引清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 対象株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日
2. 対象株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

販売会社は、当該販売会社が定める手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受け付けの中止、取得申込みの受け付けの取消またはその両方を行なうことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、前 に定める株式(前 、前 および前 に該当する場合の金銭を含みます。)または前 に定める担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合、振替機関に対し当該受益権にかかる信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、業務方法書に定めるところにより、当該株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該株式および金銭についての受入れまたは振替済み

の通知にかかわらず、振替機関に対し当該受益権にかかる信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

<解約>

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5)」に規定する重大な信託約款の変更等に反対した受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約請求をすることはできません。

<交換>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行なうものとします。

交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

前 の規定にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から3.までに該当する場合は、受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.または2.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1. 対象株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
2. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
3. 前1.から前2.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続を行なうものとします。なお、業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続を行ないません。当該抹消にかかる手続および後 に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後 または後 に定める当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前 の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受託会社は、後 または後 の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後 に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものととして取扱います。

販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付けの中止、交換請求の受付けの取消またはその両方を行なうことができます。

前 の規定により交換請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受付けたものとして計算されるものとします。

委託会社は、交換の請求を受付けた場合には、当該請求にかかる受益権と、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。

前 の規定にかかわらず、委託会社が指定する株式に当該請求を行なった受益者が発行した株式またはその親会社が発行した株式（以下本 において「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前 の請求にかかる受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう受託会社に指図するものとします。

前 に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。

前 の規定にかかわらず、前 の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本 において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。

受託会社は、前 に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。ただし、業務方法書の定めるところにより、前 に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、前 に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前 の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。

委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

< 買取り >

販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、
2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

前 の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。

前 の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・対象株価指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月11日から4月10日まで、4月11日から7月10日まで、7月11日から10月10日まで、および10月11日から翌年1月10日までとします。ただし、第1計算期間は、2020年11月9日から2021年1月10日までとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が 100万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合または対象株価指数が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託会社は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 の3.または前 の2.に規定する書面に付記します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合の信託契約締結当初または追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

<支払方法>

1. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金を持分にに応じて請求する権利を有します。
2. 受託会社は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。
3. 受益者は、原則として前2.に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
4. 社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。
 - イ. 受益権は、前3.の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
 - ロ. 前3.の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前イ.の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出のものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。
 - ハ. 前3.の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前イ.の受益権の受益者の振替機関の定める事項を（当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。
5. 信託契約締結当初および追加信託時の受益者については、前2.に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。
6. 前2.に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前3.に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

7. 償還は、信託終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「信託終了時受益者」といいます。）を信託終了日現在における受益者として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行ないます。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当該ファンドの償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
8. 信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。）に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権1口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。
9. 前7.に規定する償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日から行なうものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。
10. 受託会社は、支払開始日から5年経過した後に収益分配金について未払残高があるときまたは支払開始日から10年経過した後に償還金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとし、
11. 受託会社は、前10.の規定により委託会社に収益分配金または償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
12. 受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年10月11日から2024年4月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

iFreeETF TOPIX（年4回決算型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年10月10日現在	当期 2024年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	647,348,316	1,013,762,567
株式	² 59,962,640,632	² 62,827,804,140
派生商品評価勘定	-	5,257,850
未収入金	-	9,434,781
未収配当金	517,306,123	611,742,028
前払金	46,070,000	-
差入委託証拠金	8,657,000	34,242,962
流動資産合計	61,182,022,071	64,502,244,328
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,585,950	8,433,200
前受金	-	15,785,000
未払金	8,318,200	-
未払収益分配金	497,592,045	604,371,404
未払受託者報酬	2,961,046	3,791,141
未払委託者報酬	5,922,080	7,582,294
その他未払費用	17,144,819	10,956,214
流動負債合計	546,524,140	650,919,253
負債合計		
	546,524,140	650,919,253
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 43,447,642,245	¹ 38,563,544,586
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,187,855,686	25,287,780,489
（分配準備積立金）	13,681,250	19,098,843
元本等合計	60,635,497,931	63,851,325,075
純資産合計		
	60,635,497,931	63,851,325,075
負債純資産合計		
	61,182,022,071	64,502,244,328

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2023年4月11日 至 2023年10月10日	自	2023年10月11日 至 2024年4月10日
営業収益				
受取配当金		615,539,053		736,013,470
受取利息		1,028		35,936
有価証券売買等損益		7,329,384,171		11,840,566,159
派生商品取引等損益		98,269,750		149,694,200
その他収益		324,235		179,218
営業収益合計		8,043,518,237		12,726,488,983
営業費用				
支払利息		181,819		67,285
受託者報酬		5,594,508		7,265,114
委託者報酬		11,189,005		14,530,248
その他費用		1 12,365,402		1 17,108,248
営業費用合計		29,330,734		38,970,895
営業利益又は営業損失（ ）		8,014,187,503		12,687,518,088
経常利益又は経常損失（ ）		8,014,187,503		12,687,518,088
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,014,187,503		12,687,518,088
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,111,042,079		17,187,855,686
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,649,321,321		2,840,884,331
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,649,321,321		2,840,884,331
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		6,736,637,480
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		6,736,637,480
分配金		2 586,695,217		2 691,840,136
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		17,187,855,686		25,287,780,489

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期	
	自2023年10月11日 至2024年4月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	<p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2023年10月10日現在	2024年4月10日現在
1. 1 期首元本額	36,955,540,587円	43,447,642,245円
期中追加設定元本額	6,492,101,658円	6,546,959,811円
期中一部交換元本額	- 円	11,431,057,470円
2. 特定期間末日における受益権の総数	26,189,055口	23,245,054口

3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 176,851,500円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 156,566,000円
--------------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自2023年4月11日 至2023年10月10日	当期 自2023年10月11日 至2024年4月10日
1. 1 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。	主に、対象指数の商標の使用料であります。
2. 2 分配金の計算過程	<p>(自2023年4月11日至2023年7月10日)</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(93,016,497円)及び分配準備積立金(13,842,885円)の合計額から、経費(13,794,389円)を控除して計算される分配対象額は93,064,993円(10口当たり41円)であり、うち89,103,172円(10口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>(自2023年7月11日至2023年10月10日)</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(522,666,000円)及び分配準備積立金(3,961,821円)の合計額から、経費(15,354,526円)を控除して計算される分配対象額は511,273,295円(10口当たり195円)であり、うち497,592,045円(10口当たり190円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年10月11日至2024年1月10日)</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(115,670,157円)及び分配準備積立金(13,681,250円)の合計額から、経費(19,376,110円)を控除して計算される分配対象額は109,975,297円(10口当たり37円)であり、うち87,468,732円(10口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>(自2024年1月11日至2024年4月10日)</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(620,491,182円)及び分配準備積立金(22,506,565円)の合計額から、経費(19,527,500円)を控除して計算される分配対象額は623,470,247円(10口当たり268円)であり、うち604,371,404円(10口当たり260円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2023年10月11日 至2024年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 2024年4月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2023年10月10日現在	当期 2024年4月10日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	1,456,924,927	6,731,232,600
合計	1,456,924,927	6,731,232,600

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	前期 2023年10月10日現在				当期 2024年4月10日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	683,310,000	-	668,740,000	14,570,000	1,017,325,000	-	1,014,170,000	3,155,000
合計	683,310,000	-	668,740,000	14,570,000	1,017,325,000	-	1,014,170,000	3,155,000

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期

自2023年10月11日

至2024年4月10日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2023年10月10日現在	当期 2024年4月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	2,315.3円 (23,153円)	2,746.9円 (27,469円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極 洋	900	3,670.00	3,303,000	
ニッスイ	22,700	944.20	21,433,340	
マルハニチロ	3,400	2,975.00	10,115,000	
雪国まいたけ	1,900	1,019.00	1,936,100	
カネコ種苗	600	1,432.00	859,200	
サカタのタネ	2,600	3,585.00	9,321,000	
ホクト	1,800	1,859.00	3,346,200	
ホクリヨウ	200	1,028.00	205,600	
ショーボンドHD	3,100	6,120.00	18,972,000	
ミライト・ワン	6,900	1,937.50	13,368,750	
タマホーム	1,400	4,335.00	6,069,000	
サンヨーホームズ	100	735.00	73,500	
日本アクア	400	992.00	396,800	
ファーストコーポレーション	300	840.00	252,000	
ベステラ	200	977.00	195,400	
ROBOT HOME	4,400	159.00	699,600	
キャンディル	200	597.00	119,400	
住石ホールディングス	2,600	1,195.00	3,107,000	
日鉄鉱業	900	5,040.00	4,536,000	
三井松島HLDGS	1,300	3,030.00	3,939,000	
I N P E X	76,300	2,472.50	188,651,750	

石油資源開発	2,600	6,880.00	17,888,000	
K&Oエネルギーグループ	1,000	3,105.00	3,105,000	
リョーサン菱洋HD	3,000	3,170.00	9,510,000	
ダイセキ環境ソリューション	200	969.00	193,800	
第一カッター興業	700	1,578.00	1,104,600	
明豊ファシリティワークス	400	870.00	348,000	
安藤・間	13,200	1,201.00	15,853,200	
東急建設	7,100	830.00	5,893,000	
コムシスホールディングス	7,300	3,555.00	25,951,500	
ビーアールホールディングス	3,300	370.00	1,221,000	
高松コンストラクションGP	1,700	2,710.00	4,607,000	
東建コーポレーション	600	10,560.00	6,336,000	
ソネック	100	936.00	93,600	
ヤマウラ	1,200	1,395.00	1,674,000	
オリエンタル白石	8,400	389.00	3,267,600	
大成建設	14,900	5,597.00	83,395,300	
大林組	56,800	1,772.00	100,649,600	
清水建設	45,100	892.30	40,242,730	
飛島建設	1,600	1,410.00	2,256,000	
長谷工コーポレーション	14,600	1,887.00	27,550,200	
松井建設	1,500	903.00	1,354,500	
銭高組	100	4,140.00	414,000	
鹿島建設	35,200	3,015.00	106,128,000	
不動テトラ	1,100	2,040.00	2,244,000	
大末建設	300	1,633.00	489,900	
鉄建建設	1,100	2,722.00	2,994,200	
西松建設	3,000	4,545.00	13,635,000	
三井住友建設	11,800	418.00	4,932,400	
大豊建設	500	3,385.00	1,692,500	
佐田建設	500	726.00	363,000	
ナカノフドー建設	500	624.00	312,000	
奥村組	2,600	4,960.00	12,896,000	
東鉄工業	2,000	3,125.00	6,250,000	
イチケン	200	2,418.00	483,600	
富士ピー・エス	300	454.00	136,200	
浅沼組	1,200	3,800.00	4,560,000	
戸田建設	21,500	997.00	21,435,500	
熊谷組	2,600	4,230.00	10,998,000	
北野建設	100	3,505.00	350,500	
植木組	200	1,630.00	326,000	

矢作建設	2,200	1,479.00	3,253,800	
ピーエス三菱	2,000	1,013.00	2,026,000	
日本ハウスHLDGS	3,400	348.00	1,183,200	
大東建託	5,800	17,045.00	98,861,000	
新日本建設	2,200	1,621.00	3,566,200	
東亜道路	3,200	1,284.00	4,108,800	
日本道路	1,900	1,899.00	3,608,100	
東亜建設	4,900	1,141.00	5,590,900	
日本国土開発	4,500	531.00	2,389,500	
若築建設	500	3,690.00	1,845,000	
東洋建設	4,000	1,250.00	5,000,000	
五洋建設	22,500	765.50	17,223,750	
世紀東急	2,000	1,811.00	3,622,000	
福田組	600	5,550.00	3,330,000	
日本ドライケミカル	200	2,664.00	532,800	
住友林業	13,700	4,995.00	68,431,500	
日本基礎技術	400	501.00	200,400	
巴コーポレーション	900	704.00	633,600	
大和ハウス	43,900	4,419.00	193,994,100	
ライト工業	3,200	2,040.00	6,528,000	
積水ハウス	48,200	3,543.00	170,772,600	
日特建設	1,500	1,170.00	1,755,000	
北陸電気工事	1,100	1,234.00	1,357,400	
ユアテック	3,500	1,419.00	4,966,500	
日本リーテック	1,200	1,313.00	1,575,600	
四電工	700	3,885.00	2,719,500	
中電工	2,500	3,190.00	7,975,000	
関電工	9,900	1,780.00	17,622,000	
きんでん	11,000	2,828.50	31,113,500	
東京エネシス	1,500	1,276.00	1,914,000	
トーエネック	500	5,770.00	2,885,000	
住友電設	1,500	3,585.00	5,377,500	
日本電設工業	3,000	2,153.00	6,459,000	
エクシオグループ	15,500	1,653.00	25,621,500	
新日本空調	1,000	3,780.00	3,780,000	
九電工	3,400	6,728.00	22,875,200	
三機工業	3,400	2,247.00	7,639,800	
日揮ホールディングス	15,700	1,542.50	24,217,250	
中外炉工業	500	3,000.00	1,500,000	
ヤマト	600	1,006.00	603,600	

太平電業	1,000	4,495.00	4,495,000	
高砂熱学	4,300	5,040.00	21,672,000	
三晃金属	100	4,950.00	495,000	
NECネットエスアイ	6,300	2,564.00	16,153,200	
朝日工業社	1,500	1,722.00	2,583,000	
明星工業	3,100	1,272.00	3,943,200	
大気社	1,800	4,620.00	8,316,000	
ダイダン	2,100	2,784.00	5,846,400	
日比谷総合設備	1,200	2,956.00	3,547,200	
ニッポン	4,800	2,402.00	11,529,600	
日清製粉G本社	14,800	2,080.50	30,791,400	
日東富士製粉	300	5,210.00	1,563,000	
昭和産業	1,500	3,535.00	5,302,500	
鳥越製粉	600	690.00	414,000	
中部飼料	2,200	1,151.00	2,532,200	
フィード・ワン	2,300	998.00	2,295,400	
東洋精糖	100	2,285.00	228,500	
日本甜菜糖	900	2,035.00	1,831,500	
DM三井製糖ホールディ	1,600	3,055.00	4,888,000	
塩水港精糖	900	292.00	262,800	
ウェルネオシュガー	800	2,248.00	1,798,400	
L I F U L L	5,700	170.00	969,000	
M I X I	3,600	2,627.00	9,457,200	
ジェイエイシーリクルートメント	6,000	787.00	4,722,000	
日本M&Aセンターホールデ	26,500	910.70	24,133,550	
メンバーズ	600	878.00	526,800	
中広	100	408.00	40,800	
UTグループ	2,100	3,590.00	7,539,000	
アイティメディア	600	1,798.00	1,078,800	
ケアネット	2,600	620.00	1,612,000	
E・Jホールディングス	1,000	1,827.00	1,827,000	
オープンアップグループ	5,000	2,038.00	10,190,000	
コシダカホールディングス	5,000	939.00	4,695,000	
アルトナー	300	2,275.00	682,500	
バソナグループ	2,000	2,678.00	5,356,000	
C D S	200	1,775.00	355,000	
リンクアンドモチベーション	4,800	505.00	2,424,000	
エス・エム・エス	5,800	2,375.00	13,775,000	
サニーサイドアップG	300	721.00	216,300	
パーソルホールディングス	169,500	217.50	36,866,250	

リニカル	500	389.00	194,500	
クックパッド	4,600	199.00	915,400	
エスクリ	300	296.00	88,800	
アイ・ケイ・ケイホールディング	400	821.00	328,400	
森永製菓	6,800	2,580.00	17,544,000	
中村屋	400	3,125.00	1,250,000	
江崎グリコ	4,600	4,236.00	19,485,600	
名糖産業	600	1,791.00	1,074,600	
井村屋グループ	1,000	2,466.00	2,466,000	
不二家	1,100	2,488.00	2,736,800	
山崎製パン	10,700	3,834.00	41,023,800	
第一屋製パン	100	673.00	67,300	
モロゾフ	500	4,085.00	2,042,500	
亀田製菓	900	4,160.00	3,744,000	
寿スピリッツ	7,500	1,790.50	13,428,750	
カルビー	7,300	3,551.00	25,922,300	
森永乳業	5,600	3,163.00	17,712,800	
六甲バター	1,200	1,443.00	1,731,600	
ヤクルト	22,800	2,985.50	68,069,400	
明治ホールディングス	19,600	3,340.00	65,464,000	
雪印メグミルク	3,900	2,685.00	10,471,500	
プリマハム	2,100	2,275.00	4,777,500	
日本ハム	6,900	5,092.00	35,134,800	
林兼産業	200	574.00	114,800	
丸大食品	1,600	1,638.00	2,620,800	
S Foods	1,800	3,390.00	6,102,000	
柿安本店	600	3,110.00	1,866,000	
伊藤ハム米久HLDGS	2,400	4,140.00	9,936,000	
学情	800	1,788.00	1,430,400	
スタジオアリス	800	2,057.00	1,645,600	
クロスキャット	1,000	1,431.00	1,431,000	
エプコ	200	863.00	172,600	
システナ	24,600	265.00	6,519,000	
NJS	400	3,155.00	1,262,000	
デジタルアーツ	1,000	4,455.00	4,455,000	
日鉄ソリューションズ	2,800	5,210.00	14,588,000	
総合警備保障	27,800	839.30	23,332,540	
キューブシステム	900	1,102.00	991,800	
いちご	18,400	430.00	7,912,000	
日本駐車場開発	16,900	206.00	3,481,400	

コア	700	1,880.00	1,316,000	
カカクコム	10,800	1,806.50	19,510,200	
アイロムグループ	700	1,837.00	1,285,900	
セントケア・ホールディング	1,200	870.00	1,044,000	
サイネックス	100	812.00	81,200	
ルネサンス	1,300	1,033.00	1,342,900	
ディップ	2,600	2,682.00	6,973,200	
SBSホールディングス	1,400	2,755.00	3,857,000	
デジタルホールディングス	900	1,150.00	1,035,000	
新日本科学	1,500	1,485.00	2,227,500	
キャリアデザインセンター	200	1,807.00	361,400	
ベネフィット・ワン	1,900	2,165.50	4,114,450	
エムスリー	32,900	2,004.00	65,931,600	
ツカダ・グローバルHOLD	500	440.00	220,000	
プラス	100	704.00	70,400	
アウトソーシング	10,700	1,749.00	18,714,300	
ウェルネット	700	565.00	395,500	
ワールドホールディングス	800	2,469.00	1,975,200	
ディー・エヌ・エー	5,900	1,547.00	9,127,300	
博報堂D Y HLDGS	21,200	1,407.00	29,828,400	
ぐるなび	3,100	319.00	988,900	
タカミヤ	2,300	554.00	1,274,200	
ファンコミュニケーションズ	2,300	411.00	945,300	
ライク	600	1,680.00	1,008,000	
A o b a B B T	300	383.00	114,900	
エスプール	4,800	312.00	1,497,600	
WDBホールディングス	900	2,285.00	2,056,500	
手間いらず	300	3,200.00	960,000	
ティア	400	459.00	183,600	
C D G	100	1,290.00	129,000	
アドウェイズ	2,300	432.00	993,600	
バリューコマース	1,500	1,043.00	1,564,500	
インフォマート	17,300	385.00	6,660,500	
サッポロホールディングス	5,300	6,081.00	32,229,300	
アサヒグループホールディン	36,900	5,575.00	205,717,500	
麒麟HD	66,400	2,149.50	142,726,800	
宝ホールディングス	10,800	1,040.00	11,232,000	
オエノンホールディングス	4,800	358.00	1,718,400	
養命酒	500	2,092.00	1,046,000	
コカ・コーラボトラーズJHD	12,500	2,236.00	27,950,000	

ライフドリンク カンパニー	200	5,120.00	1,024,000	
サントリー食品インター	11,200	5,129.00	57,444,800	
ダイドーグループHD	1,800	2,645.00	4,761,000	
伊藤園	5,400	3,734.00	20,163,600	
キーコーヒー	1,800	2,008.00	3,614,400	
ユニカフェ	200	913.00	182,600	
ジャパンフーズ	100	1,417.00	141,700	
日清オイリオグループ	2,200	5,080.00	11,176,000	
不二製油グループ	3,700	2,377.50	8,796,750	
かどや製油	100	3,720.00	372,000	
J-オイルミルズ	1,800	1,975.00	3,555,000	
ローソン	3,600	10,335.00	37,206,000	
サンエー	1,300	4,880.00	6,344,000	
カワチ薬品	1,300	2,647.00	3,441,100	
エービーシー・マート	7,500	2,885.00	21,637,500	
ハードオフコーポレーション	600	1,720.00	1,032,000	
高千穂交易	500	3,725.00	1,862,500	
アスクル	4,100	2,240.00	9,184,000	
ゲオホールディングス	1,900	1,875.00	3,562,500	
アダストリア	2,100	3,460.00	7,266,000	
ジーフット	600	295.00	177,000	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	100	724.00	72,400	
オルパヘルスケアHLDGS	100	2,040.00	204,000	
伊藤忠食品	400	7,230.00	2,892,000	
くら寿司	2,000	5,230.00	10,460,000	
キャンドゥ	600	2,825.00	1,695,000	
エレマテック	1,500	1,875.00	2,812,500	
IKホールディングス	300	409.00	122,700	
パルグループHLDGS	3,400	2,084.00	7,085,600	
エディオン	6,800	1,619.00	11,009,200	
あらた	2,600	3,195.00	8,307,000	
サーラコーポレーション	3,600	816.00	2,937,600	
ワッツ	400	764.00	305,600	
トーマンデバイス	200	6,520.00	1,304,000	
ハローズ	800	4,635.00	3,708,000	
JPホールディングス	4,300	508.00	2,184,400	
フジオフードG本社	1,900	1,397.00	2,654,300	
あみやき亭	400	6,900.00	2,760,000	
東京エレクトロデバイス	1,700	6,390.00	10,863,000	
ひらまつ	1,800	279.00	502,200	

円谷フィールズホールディ	2,900	1,658.00	4,808,200	
双日	19,100	3,966.00	75,750,600	
アルフレッサホールディングス	17,200	2,204.00	37,908,800	
大黒天物産	500	8,640.00	4,320,000	
ハニーズホールディングス	1,500	1,741.00	2,611,500	
ファーマライズHD	200	655.00	131,000	
キッコーマン	52,900	1,920.00	101,568,000	
味の素	37,900	5,640.00	213,756,000	
ブルドックソ - ス	800	2,075.00	1,660,000	
キューピー	8,600	3,100.00	26,660,000	
ハウス食品G本社	5,500	3,098.00	17,039,000	
カゴメ	6,900	3,675.00	25,357,500	
焼津水産化工	300	1,431.00	429,300	
アリアケジャパン	1,600	5,150.00	8,240,000	
ピエトロ	100	1,802.00	180,200	
エバラ食品工業	400	2,879.00	1,151,600	
やまみ	100	3,400.00	340,000	
ニチレイ	7,300	4,099.00	29,922,700	
横浜冷凍	4,700	1,010.00	4,747,000	
東洋水産	8,100	9,179.00	74,349,900	
イトアンドHLDGS	800	2,042.00	1,633,600	
大冷	100	1,912.00	191,200	
ヨシムラ・フード・HLDGS	700	1,261.00	882,700	
日清食品HD	16,800	4,081.00	68,560,800	
永谷園ホールディングス	800	2,280.00	1,824,000	
一正蒲鉾	300	759.00	227,700	
フジッコ	1,600	1,911.00	3,057,600	
ロックフィールド	1,900	1,662.00	3,157,800	
日本たばこ産業	96,900	4,123.00	399,518,700	
ケンコーマヨネーズ	1,100	2,243.00	2,467,300	
わらべや日洋HD	1,100	2,618.00	2,879,800	
なとり	1,000	2,115.00	2,115,000	
イフジ産業	100	1,376.00	137,600	
ファーマフーズ	2,300	915.00	2,104,500	
北の達人コーポ	6,800	201.00	1,366,800	
ユーグレナ	9,900	549.00	5,435,100	
紀文食品	1,400	1,175.00	1,645,000	
ピックルスホールディングス	900	1,170.00	1,053,000	
スター・マイカ・HLDGS	1,900	624.00	1,185,600	
SREホールディングス	700	4,315.00	3,020,500	

ADワークスグループ	1,800	243.00	437,400	
片倉工業	1,500	1,903.00	2,854,500	
グンゼ	1,200	5,310.00	6,372,000	
ヒューリック	37,200	1,523.00	56,655,600	
神栄	100	1,611.00	161,100	
ラサ商事	700	1,944.00	1,360,800	
アルペン	1,400	2,050.00	2,870,000	
ハブ	200	751.00	150,200	
ラクーンホールディングス	1,200	627.00	752,400	
クオールホールディングス	2,400	1,717.00	4,120,800	
アルコニックス	2,300	1,453.00	3,341,900	
神戸物産	13,300	3,560.00	47,348,000	
ソリトンシステムズ	800	1,280.00	1,024,000	
ジinzホールディングス	1,000	4,125.00	4,125,000	
ビックカメラ	9,100	1,374.00	12,503,400	
DCMホールディングス	9,100	1,496.00	13,613,600	
ペッパーフードサービス	4,100	118.00	483,800	
ハイパー	200	304.00	60,800	
MonotaRO	24,300	1,801.00	43,764,300	
東京一番フーズ	200	509.00	101,800	
DDグループ	500	1,258.00	629,000	
あいホールディングス	2,700	2,468.00	6,663,600	
ディービーエックス	200	998.00	199,600	
きちりホールディングス	200	950.00	190,000	
J. フロントリテイリング	19,700	1,609.00	31,697,300	
ドトール・日レスHD	3,000	2,046.00	6,138,000	
マツキヨココカラ&カンパニー	31,200	2,460.50	76,767,600	
ブロンコビリー	1,000	3,650.00	3,650,000	
ZOZO	10,900	3,477.00	37,899,300	
トレジャー・ファクトリー	900	1,427.00	1,284,300	
物語コーポレーション	2,900	4,555.00	13,209,500	
三越伊勢丹HD	28,900	2,490.50	71,975,450	
東洋紡	7,000	1,135.00	7,945,000	
ユニチカ	5,200	200.00	1,040,000	
富士紡ホールディングス	700	4,250.00	2,975,000	
日清紡ホールディングス	12,300	1,218.00	14,981,400	
倉敷紡績	1,200	3,605.00	4,326,000	
ダイワボウHD	7,600	2,574.00	19,562,400	
シキボウ	900	1,102.00	991,800	
日東紡績	2,100	5,580.00	11,718,000	

トヨタ紡織	6,800	2,548.00	17,326,400	
マクニカホールディングス	4,100	7,119.00	29,187,900	
H a m e e	700	1,143.00	800,100	
マーケットエンタープライズ	100	742.00	74,200	
ラクト・ジャパン	700	2,366.00	1,656,200	
ウエルシアHD	8,900	2,367.50	21,070,750	
クリエイトSDH	2,400	3,340.00	8,016,000	
グリムス	700	2,054.00	1,437,800	
バイタルKSKHD	2,600	1,200.00	3,120,000	
八洲電機	1,400	1,553.00	2,174,200	
メディアスホールディングス	1,000	769.00	769,000	
レスター	1,500	2,969.00	4,453,500	
ジオリーブグループ	200	1,318.00	263,600	
丸善CHI HD	900	334.00	300,600	
大光	400	639.00	255,600	
OCHIホールディングス	200	1,670.00	334,000	
TOKAIホールディングス	9,300	965.00	8,974,500	
黒谷	200	692.00	138,400	
ミサワ	200	621.00	124,200	
ティーライフ	100	1,393.00	139,300	
C o m i n i x	100	889.00	88,900	
エー・ピーホールディングス	200	973.00	194,600	
三洋貿易	1,900	1,473.00	2,798,700	
チムニー	200	1,358.00	271,600	
シュッピン	1,500	1,204.00	1,806,000	
ビューティガレージ	500	2,045.00	1,022,500	
オイシックス・ラ・大地	2,300	1,186.00	2,727,800	
ウイン・パートナーズ	1,100	1,207.00	1,327,700	
ネクステージ	3,900	2,633.00	10,268,700	
ジョイフル本田	5,000	2,280.00	11,400,000	
鳥貴族ホールディングス	600	4,310.00	2,586,000	
ホットランド	1,300	2,124.00	2,761,200	
すかいらくHD	23,400	2,311.00	54,077,400	
SFPホールディングス	800	1,934.00	1,547,200	
綿半ホールディングス	1,300	1,560.00	2,028,000	
日本毛織	4,200	1,416.00	5,947,200	
ダイトウボウ	1,200	92.00	110,400	
トーア紡コーポレーション	300	446.00	133,800	
ダイドーリミテッド	1,000	532.00	532,000	
ヨシックスホールディングス	400	2,889.00	1,155,600	

ユニテッド・スーパーマーケ	4,800	986.00	4,732,800	
野村不動産HLDGS	8,900	4,295.00	38,225,500	
三重交通グループHD	3,400	626.00	2,128,400	
サムティ	2,500	2,880.00	7,200,000	
ディア・ライフ	2,700	1,041.00	2,810,700	
コーセーアールイー	200	792.00	158,400	
地主	1,200	2,577.00	3,092,400	
プレサンスコーポレーション	2,500	1,779.00	4,447,500	
フィル・カンパニー	200	847.00	169,400	
THEグローバル社	500	469.00	234,500	
ハウスコム	100	918.00	91,800	
J P M C	900	1,326.00	1,193,400	
サンセイランディック	200	1,117.00	223,400	
エストラスト	100	733.00	73,300	
フージャースHD	2,500	1,098.00	2,745,000	
オープンハウスグループ	5,800	4,980.00	28,884,000	
東急不動産HD	48,000	1,177.50	56,520,000	
飯田GHD	15,300	1,953.50	29,888,550	
イーグランド	100	1,531.00	153,100	
ムゲンエステート	500	1,479.00	739,500	
帝国繊維	1,800	2,311.00	4,159,800	
日本コークス工業	16,500	130.00	2,145,000	
ゴルフダイジェスト・オン	800	603.00	482,400	
ミタチ産業	200	1,157.00	231,400	
B E E N O S	700	2,146.00	1,502,200	
あさひ	1,600	1,455.00	2,328,000	
日本調剤	1,100	1,548.00	1,702,800	
コスモス薬品	1,500	13,765.00	20,647,500	
シップヘルスケアHD	6,200	2,054.50	12,737,900	
トーエル	300	832.00	249,600	
ソフトクリエイトHD	1,300	1,829.00	2,377,700	
セブン&アイ・HLDGS	175,500	2,145.00	376,447,500	
クリエイト・レストランツ・ホール	11,600	1,058.00	12,272,800	
明治電機工業	600	1,662.00	997,200	
ツルハホールディングス	3,600	10,475.00	37,710,000	
デリカフーズHLDGS	300	601.00	180,300	
スターティアホールディングス	200	1,433.00	286,600	
サンマルクホールディングス	1,400	2,127.00	2,977,800	
フェリシモ	200	928.00	185,600	
トリドールホールディングス	4,800	4,011.00	19,252,800	

帝人	15,600	1,500.00	23,400,000	
東レ	108,700	735.20	79,916,240	
クラレ	23,600	1,681.50	39,683,400	
旭化成	109,800	1,130.50	124,128,900	
TOKYO BASE	1,900	300.00	570,000	
稲葉製作所	800	1,791.00	1,432,800	
宮地エンジニアリングG	800	4,090.00	3,272,000	
トーカロ	4,800	1,847.00	8,865,600	
アルファCO	300	1,621.00	486,300	
SUMCO	29,700	2,567.50	76,254,750	
川田テクノロジーズ	1,200	3,045.00	3,654,000	
RS TECHNOLOGIES	1,100	3,430.00	3,773,000	
ジェイテックコーポレーション	100	2,072.00	207,200	
信和	500	754.00	377,000	
ビーロット	500	1,038.00	519,000	
ファーストブラザーズ	100	1,270.00	127,000	
AND DOホールディングス	1,000	1,262.00	1,262,000	
シーアールイー	900	1,426.00	1,283,400	
ケイアイスター不動産	800	3,770.00	3,016,000	
アグレ都市デザイン	100	1,496.00	149,600	
グッドコムアセット	1,500	825.00	1,237,500	
ジェイ・エス・ビー	800	2,697.00	2,157,600	
ロードスターキャピタル	1,000	2,972.00	2,972,000	
テンポイノベーション	200	932.00	186,400	
グローバルリンクマネジメント	100	2,922.00	292,200	
フェイスネットワーク	200	1,512.00	302,400	
霞ヶ関キャピタル	400	16,100.00	6,440,000	
住江織物	100	2,711.00	271,100	
日本フェルト	400	433.00	173,200	
イチカワ	100	1,877.00	187,700	
エコナックホールディングス	600	137.00	82,200	
日東製網	100	1,837.00	183,700	
芦森工業	100	2,603.00	260,300	
アツギ	500	560.00	280,000	
ウイルプラスHLDGS	200	1,034.00	206,800	
JMホールディングス	1,300	2,740.00	3,562,000	
コメダホールディングス	4,200	2,692.00	11,306,400	
サツドラホールディングス	300	899.00	269,700	
アレンザホールディングス	1,300	1,041.00	1,353,300	
串カツ田中HLDGS	500	1,746.00	873,000	

パロックジャパン	1,300	764.00	993,200	
クスリのアオキHLDGS	5,200	2,829.00	14,710,800	
ダイニック	200	740.00	148,000	
共和レザー	400	836.00	334,400	
ピーバンドットコム	100	381.00	38,100	
力の源HD	900	1,701.00	1,530,900	
FOOD&LIFE COMPAN	9,100	3,164.00	28,792,400	
アセンテック	700	558.00	390,600	
セーレン	3,100	2,744.00	8,506,400	
ソトー	200	703.00	140,600	
東海染工	100	823.00	82,300	
小松マテーレ	2,400	768.00	1,843,200	
ワコールホールディングス	3,300	3,450.00	11,385,000	
ホギメディカル	2,100	3,805.00	7,990,500	
クラウドディアHLDGS	200	420.00	84,000	
T S Iホールディングス	5,300	808.00	4,282,400	
マツオカコーポレーション	200	1,532.00	306,400	
ワールド	2,300	2,097.00	4,823,100	
T I S	17,800	3,201.00	56,977,800	
テクミラホールディングス	300	440.00	132,000	
グリー	5,400	473.00	2,554,200	
GMOベパボ	200	1,315.00	263,000	
コーエーテクモHD	10,200	1,593.50	16,253,700	
三菱総合研究所	800	4,955.00	3,964,000	
ボルテージ	200	260.00	52,000	
電算	100	1,496.00	149,600	
A G S	300	880.00	264,000	
ファインデックス	1,300	1,126.00	1,463,800	
ブレインパッド	1,400	1,318.00	1,845,200	
K L a b	3,000	307.00	921,000	
ポルトゥウィンホールディン	2,800	487.00	1,363,600	
ネクソン	35,600	2,453.50	87,344,600	
アイスタイル	5,400	490.00	2,646,000	
エムアップホールディングス	2,000	1,078.00	2,156,000	
エイチーム	1,000	636.00	636,000	
エニグモ	2,100	364.00	764,400	
テクノスジャパン	600	591.00	354,600	
e n i s h	700	215.00	150,500	
コロプラ	6,300	613.00	3,861,900	

オルトプラス	700	135.00	94,500	
ブロードリーフ	7,700	576.00	4,435,200	
クロス・マーケティングG	300	530.00	159,000	
デジタルハーツHLDGS	1,000	938.00	938,000	
メディアドゥ	700	1,415.00	990,500	
じげん	4,700	571.00	2,683,700	
バイキューブ	1,900	258.00	490,200	
エンカレッジ・テクノロジー	200	627.00	125,400	
サイバーリンクス	300	833.00	249,900	
ディー・エル・イー	500	161.00	80,500	
フィックスターズ	1,800	2,284.00	4,111,200	
CARTA HOLDINGS	800	1,678.00	1,342,400	
オプティム	1,700	950.00	1,615,000	
セレス	700	1,766.00	1,236,200	
S H I F T	1,100	21,355.00	23,490,500	
特種東海製紙	900	3,820.00	3,438,000	
ティーガイア	1,700	2,078.00	3,532,600	
セック	200	4,950.00	990,000	
テクマトリックス	3,000	1,750.00	5,250,000	
プロシップ	800	1,454.00	1,163,200	
ガンホー・オンライン・エンター	4,200	2,350.00	9,870,000	
GMOペイメントゲートウェイ	3,200	8,132.00	26,022,400	
ザッパラス	200	485.00	97,000	
システムリサーチ	1,100	1,531.00	1,684,100	
インターネットイニシアティブ	7,800	2,745.00	21,411,000	
さくらインターネット	1,800	5,570.00	10,026,000	
GMOグローバルサインHD	500	2,953.00	1,476,500	
SRAホールディングス	800	3,925.00	3,140,000	
システムインテグレータ	200	407.00	81,400	
朝日ネット	1,700	646.00	1,098,200	
e B A S E	2,300	708.00	1,628,400	
アバントグループ	2,100	1,248.00	2,620,800	
アドソル日進	700	1,627.00	1,138,900	
ODKソリューションズ	100	627.00	62,700	
フリービット	700	1,454.00	1,017,800	
コムチュア	2,300	1,950.00	4,485,000	
アステリア	1,300	639.00	830,700	
アイル	800	2,828.00	2,262,400	
王子ホールディングス	67,600	649.70	43,919,720	
日本製紙	9,200	1,151.00	10,589,200	

三菱製紙	1,000	617.00	617,000	
北越コーポレーション	8,000	1,611.00	12,888,000	
中越パルプ	300	1,807.00	542,100	
巴川コーポレーション	200	1,041.00	208,200	
大王製紙	7,200	1,150.50	8,283,600	
阿波製紙	200	495.00	99,000	
マークラインズ	900	3,100.00	2,790,000	
メディカル・データ・ビジ	1,900	623.00	1,183,700	
g u m i	2,600	397.00	1,032,200	
ショーケース	200	333.00	66,600	
モバイルファクトリー	200	712.00	142,400	
テラスカイ	700	1,416.00	991,200	
デジタル・インフォメーション	800	1,707.00	1,365,600	
PCIホールディングス	300	945.00	283,500	
アイビーシー	100	425.00	42,500	
ネオジャパン	500	1,372.00	686,000	
P R T I M E S	300	2,077.00	623,100	
ラクス	7,700	1,854.00	14,275,800	
ランドコンピュータ	300	821.00	246,300	
ダブルスタンダード	500	1,786.00	893,000	
オープンドア	900	760.00	684,000	
マイネット	200	347.00	69,400	
アカツキ	800	2,450.00	1,960,000	
ベネフィットジャパン	100	1,250.00	125,000	
UBICOMホールディングス	500	1,176.00	588,000	
カナミックネットワーク	1,700	519.00	882,300	
ノムラシステムコーポレーション	800	120.00	96,000	
レンゴー	14,800	1,147.50	16,983,000	
トーモク	900	2,668.00	2,401,200	
ザ・パック	1,200	3,760.00	4,512,000	
チェンジホールディングス	3,500	1,208.00	4,228,000	
シンクロ・フード	500	579.00	289,500	
オークネット	600	2,485.00	1,491,000	
キャピタル・アセット・プラン	100	805.00	80,500	
セグエグループ	700	516.00	361,200	
エイトレッド	100	1,416.00	141,600	
マクロミル	3,200	765.00	2,448,000	
ビーグリー	200	1,135.00	227,000	
オロ	600	2,688.00	1,612,800	
ユーザーローカル	700	2,170.00	1,519,000	

テモナ	200	236.00	47,200	
ニーズウェル	400	910.00	364,000	
マネーフォワード	3,600	6,296.00	22,665,600	
サインポスト	300	768.00	230,400	
レゾナック・ホールディング	15,700	3,622.00	56,865,400	
住友化学	120,400	349.60	42,091,840	
住友精化	800	5,050.00	4,040,000	
日産化学	7,600	5,525.00	41,990,000	
ラサ工業	600	2,784.00	1,670,400	
クレハ	3,500	2,749.00	9,621,500	
多木化学	600	3,625.00	2,175,000	
テイカ	1,400	1,541.00	2,157,400	
石原産業	2,700	1,784.00	4,816,800	
片倉コープアグリ	200	1,137.00	227,400	
日本曹達	1,900	5,960.00	11,324,000	
東ソー	21,700	2,163.00	46,937,100	
トクヤマ	5,200	2,853.00	14,835,600	
セントラル硝子	1,700	2,838.00	4,824,600	
東亜合成	7,800	1,646.00	12,838,800	
大阪ソーダ	1,100	9,600.00	10,560,000	
関東電化	3,100	994.00	3,081,400	
SUN ASTERISK	1,200	933.00	1,119,600	
デンカ	5,900	2,359.50	13,921,050	
イビデン	8,500	6,276.00	53,346,000	
信越化学	145,500	6,519.00	948,514,500	
日本カ - バイド	700	1,833.00	1,283,100	
プラスアルファ・コンサルティン	1,000	2,294.00	2,294,000	
電算システムHD	700	2,782.00	1,947,400	
堺化学	1,200	2,025.00	2,430,000	
第一稀元素化学工	1,800	965.00	1,737,000	
エア・ウォーター	15,300	2,353.50	36,008,550	
日本酸素HLDGS	15,700	4,512.00	70,838,400	
日本化学工業	600	2,497.00	1,498,200	
東邦アセチレン	800	383.00	306,400	
日本パ - カライジング	7,200	1,220.00	8,784,000	
高压ガス	2,400	880.00	2,112,000	
チタン工業	100	1,066.00	106,600	
四国化成ホールディング	2,100	1,696.00	3,561,600	
戸田工業	400	2,040.00	816,000	
ステラ ケミファ	900	3,655.00	3,289,500	

保土谷化学	500	4,050.00	2,025,000	
日本触媒	9,500	1,531.00	14,544,500	
大日精化	1,100	2,969.00	3,265,900	
カネカ	4,100	3,941.00	16,158,100	
協和キリン	19,600	2,607.00	51,097,200	
APPIER GROUP	5,600	1,440.00	8,064,000	
三菱瓦斯化学	11,800	2,751.50	32,467,700	
三井化学	13,400	4,539.00	60,822,600	
J S R	17,700	4,344.00	76,888,800	
東京応化工業	7,700	4,297.00	33,086,900	
大阪有機化学	1,400	3,160.00	4,424,000	
三菱ケミカルグループ	118,600	917.60	108,827,360	
K Hネオケム	2,500	2,460.00	6,150,000	
ビジョナル	1,200	8,390.00	10,068,000	
ダイセル	20,900	1,466.50	30,649,850	
住友ベークライト	4,500	4,383.00	19,723,500	
積水化学	32,600	2,258.00	73,610,800	
日本ゼオン	11,100	1,354.00	15,029,400	
アイカ工業	4,100	3,755.00	15,395,500	
U B E	7,700	2,802.00	21,575,400	
積水樹脂	2,400	2,655.00	6,372,000	
タキロンシーアイ	4,100	675.00	2,767,500	
旭有機材	1,100	5,400.00	5,940,000	
ニチバン	900	1,978.00	1,780,200	
リケンテクノス	3,000	979.00	2,937,000	
大倉工業	800	3,160.00	2,528,000	
積水化成品	2,300	502.00	1,154,600	
群栄化学	400	3,880.00	1,552,000	
タイガース ポリマー	300	1,093.00	327,900	
ミライアル	200	1,511.00	302,200	
ダイキアクシス	300	748.00	224,400	
ダイキョーニシカワ	3,600	770.00	2,772,000	
竹本容器	300	812.00	243,600	
森六ホールディングス	800	2,702.00	2,161,600	
恵和	1,200	1,107.00	1,328,400	
日本化薬	12,400	1,328.50	16,473,400	
カーリットホールディングス	1,700	1,126.00	1,914,200	
ソルクシーズ	600	335.00	201,000	
CLホールディングス	400	1,397.00	558,800	
プレステージ・インター	7,800	705.00	5,499,000	

フェイス	200	456.00	91,200	
プロトコーポレーション	1,800	1,448.00	2,606,400	
ハイマックス	500	1,408.00	704,000	
アミューズ	1,000	1,587.00	1,587,000	
野村総合研究所	36,000	4,191.00	150,876,000	
ドリームインキュベータ	600	2,417.00	1,450,200	
クイック	1,200	2,373.00	2,847,600	
T A C	400	201.00	80,400	
C E ホールディングス	400	546.00	218,400	
日本システム技術	1,200	1,823.00	2,187,600	
電通グループ	16,400	4,205.00	68,962,000	
インテージホールディングス	1,800	1,509.00	2,716,200	
テイクアンドギヴニーズ	600	1,100.00	660,000	
東邦システムサイエンス	600	1,309.00	785,400	
びあ	600	3,125.00	1,875,000	
イオンファンタジー	600	2,347.00	1,408,200	
ソースネクスト	7,400	199.00	1,472,600	
シーティーエス	2,100	765.00	1,606,500	
NEXYZ.GROUP	200	651.00	130,200	
インフォコム	2,100	2,763.00	5,802,300	
メディカルシステムネットワーク	1,900	643.00	1,221,700	
日本精化	1,100	2,373.00	2,610,300	
扶桑化学工業	1,700	4,225.00	7,182,500	
トリケミカル	2,000	4,645.00	9,290,000	
シンプレクスHD	2,500	2,716.00	6,790,000	
H E R O Z	600	1,613.00	967,800	
ラクスル	3,900	980.00	3,822,000	
メルカリ	7,900	1,849.50	14,611,050	
I P S	500	2,396.00	1,198,000	
F I G	800	371.00	296,800	
システムサポート	600	1,995.00	1,197,000	
A D E K A	5,700	3,327.00	18,963,900	
日油	14,700	2,075.00	30,502,500	
ミヨシ油脂	300	1,269.00	380,700	
新日本理化	1,000	182.00	182,000	
ハリマ化成グループ	1,000	928.00	928,000	
イーソル	1,200	824.00	988,800	
東海ソフト	100	1,361.00	136,100	
ウイングアーク1ST	1,700	2,861.00	4,863,700	
ヒト・コミュニケーションズHD	400	1,190.00	476,000	

サーバーワークス	300	3,330.00	999,000	
東名	100	2,290.00	229,000	
ヴィッツ	100	815.00	81,500	
トピラシシステムズ	200	811.00	162,200	
Sansan	5,300	1,743.00	9,237,900	
LINK-Uグループ	200	633.00	126,600	
ギフトィ	1,400	1,312.00	1,836,800	
花王	36,700	6,146.00	225,558,200	
第一工業製薬	600	3,490.00	2,094,000	
石原ケミカル	700	1,817.00	1,271,900	
日華化学	300	980.00	294,000	
ニイタカ	100	1,981.00	198,100	
三洋化成	1,000	4,260.00	4,260,000	
メドレー	2,200	4,340.00	9,548,000	
ベース	600	3,460.00	2,076,000	
JMDC	2,800	3,345.00	9,366,000	
武田薬品	143,800	4,152.00	597,057,600	
アステラス製薬	142,500	1,574.00	224,295,000	
住友ファーマ	12,100	403.00	4,876,300	
塩野義製薬	20,500	7,339.00	150,449,500	
わかもと製薬	800	232.00	185,600	
日本新薬	4,300	4,334.00	18,636,200	
中外製薬	50,900	5,236.00	266,512,400	
科研製薬	2,800	3,425.00	9,590,000	
エーザイ	19,800	6,018.00	119,156,400	
理研ビタミン	1,400	2,688.00	3,763,200	
ロート製薬	15,700	2,920.00	45,844,000	
小野薬品	34,500	2,437.00	84,076,500	
久光製薬	3,600	3,955.00	14,238,000	
有機合成薬品	600	304.00	182,400	
持田製薬	1,900	3,140.00	5,966,000	
参天製薬	29,600	1,449.00	42,890,400	
扶桑薬品	600	2,214.00	1,328,400	
日本ケミファ	100	1,631.00	163,100	
ツムラ	5,100	3,926.00	20,022,600	
テルモ	90,600	2,614.50	236,873,700	
HUグループHD	4,900	2,435.00	11,931,500	
キッセイ薬品工業	2,700	3,530.00	9,531,000	
生化学工業	2,800	764.00	2,139,200	
栄研化学	2,900	2,021.00	5,860,900	

鳥居薬品	900	4,030.00	3,627,000	
J C R ファーマ	5,500	808.00	4,444,000	
東和薬品	2,500	2,779.00	6,947,500	
富士製薬工業	1,200	1,615.00	1,938,000	
ゼリア新薬工業	2,300	2,098.00	4,825,400	
ネクセラファーマ	5,300	1,591.00	8,432,300	
第一三共	141,500	4,529.00	640,853,500	
杏林製薬	3,500	1,833.00	6,415,500	
大幸薬品	3,400	379.00	1,288,600	
ダイト	1,200	2,380.00	2,856,000	
大塚ホールディングス	33,800	6,328.00	213,886,400	
ペプチドリーム	7,900	1,559.00	12,316,100	
大日本塗料	1,800	1,185.00	2,133,000	
日本ペイントHOLD	86,200	1,018.00	87,751,600	
関西ペイント	15,900	2,110.00	33,549,000	
神東塗料	600	127.00	76,200	
中国塗料	3,300	2,210.00	7,293,000	
日本特殊塗料	500	1,459.00	729,500	
藤倉化成	1,900	484.00	919,600	
太陽ホールディングス	2,800	3,185.00	8,918,000	
D I C	6,300	3,021.00	19,032,300	
サカタインクス	3,600	1,625.00	5,850,000	
ARTIENCE	3,500	3,005.00	10,517,500	
アルプス技研	1,600	2,770.00	4,432,000	
サニックス	2,700	329.00	888,300	
日本空調サービス	1,800	924.00	1,663,200	
オリエンタルランド	88,100	4,839.00	426,315,900	
フォーカスシステムズ	1,100	1,280.00	1,408,000	
ダスキン	3,700	3,269.00	12,095,300	
パーク24	10,400	1,814.50	18,870,800	
明光ネットワークジャパン	2,000	725.00	1,450,000	
ファルコホールディングス	700	2,302.00	1,611,400	
クレスコ	1,300	2,149.00	2,793,700	
フジ・メディア・HD	15,600	2,005.00	31,278,000	
秀英予備校	200	301.00	60,200	
田谷	100	397.00	39,700	
ラウンドワン	15,700	734.00	11,523,800	
リゾートトラスト	7,200	2,654.00	19,108,800	
オービック	5,400	21,550.00	116,370,000	
ジャストシステム	2,300	2,667.00	6,134,100	

TDCソフト	3,000	1,189.00	3,567,000	
LINEヤフー	231,300	367.70	85,049,010	
ビー・エム・エル	2,000	3,050.00	6,100,000	
トレンドマイクロ	7,700	7,878.00	60,660,600	
IDホールディングス	1,100	1,471.00	1,618,100	
リソー教育	8,500	273.00	2,320,500	
日本オラクル	3,100	11,065.00	34,301,500	
早稲田アカデミー	900	1,588.00	1,429,200	
アルファシステムズ	400	3,220.00	1,288,000	
フューチャー	3,500	1,751.00	6,128,500	
CAC HOLDINGS	900	1,999.00	1,799,100	
S Bテクノロジー	700	2,093.00	1,465,100	
トーセ	200	703.00	140,600	
ユー・エス・エス	37,400	1,222.50	45,721,500	
オービックビジネスC	2,300	7,284.00	16,753,200	
アイティフォー	2,100	1,423.00	2,988,300	
東京個別指導学院	2,000	413.00	826,000	
東計電算	500	3,810.00	1,905,000	
サイバーエージェント	36,800	1,062.00	39,081,600	
楽天グループ	142,800	892.10	127,391,880	
エクスネット	100	1,230.00	123,000	
クリーク・アンド・リバー社	800	1,983.00	1,586,400	
SBIグローバルアセット	3,300	712.00	2,349,600	
テー・オー・ダブリュー	3,300	376.00	1,240,800	
大塚商会	16,100	3,191.00	51,375,100	
サイボウズ	2,200	1,625.00	3,575,000	
山田コンサルティングGP	700	1,730.00	1,211,000	
セントラルスポーツ	600	2,480.00	1,488,000	
パラカ	600	1,970.00	1,182,000	
電通総研	2,000	4,905.00	9,810,000	
ACCESS	1,700	1,437.00	2,442,900	
デジタルガレージ	2,600	3,085.00	8,021,000	
イーエムシステムズ	2,700	681.00	1,838,700	
ウェザーニューズ	500	4,760.00	2,380,000	
C I J	4,000	511.00	2,044,000	
ビジネスエンジニアリング	300	3,515.00	1,054,500	
日本エンタープライズ	700	143.00	100,100	
WOWOW	1,200	1,132.00	1,358,400	
スカラ	1,500	735.00	1,102,500	
インテリジェント ウェイブ	400	1,160.00	464,000	

フルキャストホールディングス	1,600	1,408.00	2,252,800	
エン・ジャパン	2,700	2,718.00	7,338,600	
セルソース	400	1,446.00	578,400	
あすか製薬HD	1,700	2,200.00	3,740,000	
サワイグループHD	3,700	5,738.00	21,230,600	
富士フイルムHLDGS	90,400	3,375.00	305,100,000	
コニカミノルタ	36,500	538.70	19,662,550	
資生堂	33,900	4,010.00	135,939,000	
ライオン	20,700	1,351.00	27,965,700	
高砂香料	1,200	3,465.00	4,158,000	
マンダム	3,500	1,317.00	4,609,500	
ミルボン	2,200	3,098.00	6,815,600	
ファンケル	7,100	1,990.00	14,129,000	
コーセー	3,300	7,635.00	25,195,500	
コタ	1,600	1,459.00	2,334,400	
シーボン	100	1,452.00	145,200	
ポーラ・オルビスHD	8,300	1,425.50	11,831,650	
ノエビアホールディングス	1,400	5,340.00	7,476,000	
アジュバンホールディング	200	893.00	178,600	
新日本製薬	900	1,728.00	1,555,200	
I - n e	300	1,801.00	540,300	
アクシージア	800	902.00	721,600	
エステー	1,300	1,556.00	2,022,800	
アグロカネショウ	600	1,151.00	690,600	
コニシ	4,700	1,475.00	6,932,500	
長谷川香料	3,100	3,010.00	9,331,000	
小林製薬	4,700	5,555.00	26,108,500	
荒川化学工業	1,400	1,125.00	1,575,000	
メック	1,300	3,810.00	4,953,000	
日本高純度化学	400	3,275.00	1,310,000	
タカラバイオ	4,400	967.00	4,254,800	
J C U	1,800	3,660.00	6,588,000	
新田ゼラチン	500	710.00	355,000	
O A T アグリオ	500	2,105.00	1,052,500	
デクセリアルズ	4,100	6,015.00	24,661,500	
アース製薬	1,500	4,355.00	6,532,500	
北興化学	1,600	1,340.00	2,144,000	
大成ラミック	500	2,920.00	1,460,000	
クミアイ化学	6,500	832.00	5,408,000	
日本農薬	3,000	753.00	2,259,000	

富士興産	200	1,853.00	370,600	
ニチレキ	2,100	2,415.00	5,071,500	
ユシロ化学	800	2,080.00	1,664,000	
ビーピー・カストロール	300	1,047.00	314,100	
富士石油	4,700	511.00	2,401,700	
MORESCO	300	1,373.00	411,900	
出光興産	90,200	1,059.00	95,521,800	
ENEOSホールディングス	257,200	751.40	193,260,080	
コスモエネルギーHLDGS	4,800	7,828.00	37,574,400	
ANYCOLOR	1,700	2,497.00	4,244,900	
テスホールディングス	3,400	458.00	1,557,200	
インフロニアHD	18,300	1,420.50	25,995,150	
横浜ゴム	8,200	4,002.00	32,816,400	
TOYO TIRE	9,300	2,882.00	26,802,600	
ブリヂストン	47,600	6,634.00	315,778,400	
住友ゴム	15,900	1,906.00	30,305,400	
藤倉コンポジット	1,200	1,462.00	1,754,400	
オカモト	800	4,850.00	3,880,000	
アキレス	1,000	1,554.00	1,554,000	
フコク	900	1,923.00	1,730,700	
ニッタ	1,700	4,025.00	6,842,500	
クリエートメディック	200	1,016.00	203,200	
住友理工	2,500	1,341.00	3,352,500	
三ツ星ベルト	1,900	4,590.00	8,721,000	
バンドー化学	2,400	1,821.00	4,370,400	
AGC	14,500	5,753.00	83,418,500	
日本板硝子	7,800	532.00	4,149,600	
石塚硝子	100	2,922.00	292,200	
有沢製作所	2,800	1,145.00	3,206,000	
日本山村硝子	300	1,616.00	484,800	
日本電気硝子	6,600	3,777.00	24,928,200	
オハラ	800	1,315.00	1,052,000	
住友大阪セメント	2,700	3,826.00	10,330,200	
太平洋セメント	9,600	3,556.00	34,137,600	
リソルホールディングス	100	5,260.00	526,000	
日本ヒューム	1,400	845.00	1,183,000	
日本コンクリート	3,200	393.00	1,257,600	
三谷セキサン	700	6,240.00	4,368,000	
アジアパイルHD	2,300	853.00	1,961,900	
東海カーボン	15,000	1,056.50	15,847,500	

日本カーボン	900	5,520.00	4,968,000	
東洋炭素	1,100	8,240.00	9,064,000	
ノリタケ	1,800	4,240.00	7,632,000	
TOTO	10,700	4,335.00	46,384,500	
日本碍子	18,900	2,051.00	38,763,900	
日本特殊陶業	13,600	5,025.00	68,340,000	
ダントーホールディングス	500	764.00	382,000	
MARUWA	600	35,050.00	21,030,000	
品川リフラクトリーズ	2,000	1,921.00	3,842,000	
黒崎播磨	1,300	3,425.00	4,452,500	
ヨータイ	1,000	1,490.00	1,490,000	
東京窯業	800	465.00	372,000	
ニッカトー	300	599.00	179,700	
フジインコーポレーテッド	4,400	3,555.00	15,642,000	
クニミネ工業	200	1,138.00	227,600	
エーアンドエーマテリアル	200	1,320.00	264,000	
ニチアス	4,100	4,050.00	16,605,000	
日本製鉄	74,800	3,624.00	271,075,200	
神戸製鋼所	33,600	1,974.00	66,326,400	
中山製鋼所	3,800	933.00	3,545,400	
合同製鐵	900	5,460.00	4,914,000	
JFEホールディングス	46,500	2,482.50	115,436,250	
東京製鐵	4,700	1,663.00	7,816,100	
共英製鋼	1,900	2,410.00	4,579,000	
大和工業	3,200	8,381.00	26,819,200	
東京鐵鋼	700	5,020.00	3,514,000	
大阪製鐵	800	2,200.00	1,760,000	
淀川製鋼所	1,900	4,555.00	8,654,500	
中部鋼鈹	1,100	2,404.00	2,644,400	
丸一鋼管	5,100	4,115.00	20,986,500	
モリ工業	300	6,710.00	2,013,000	
大同特殊鋼	10,500	1,733.00	18,196,500	
日本高周波	300	520.00	156,000	
日本冶金工	1,200	4,715.00	5,658,000	
山陽特殊製鋼	1,700	2,163.00	3,677,100	
愛知製鋼	1,000	3,915.00	3,915,000	
日本金属	200	860.00	172,000	
ミガロホールディングス	100	2,339.00	233,900	
大平洋金属	1,400	1,320.00	1,848,000	
新日本電工	8,300	324.00	2,689,200	

栗本鉄工所	800	4,140.00	3,312,000	
虹 技	100	1,385.00	138,500	
日本鋳鉄管	100	1,260.00	126,000	
日本製鋼所	4,500	3,746.00	16,857,000	
三菱製鋼	1,200	1,442.00	1,730,400	
日亜鋼業	800	324.00	259,200	
日本精線	1,300	1,227.00	1,595,100	
エンビプロHD	1,300	538.00	699,400	
大紀アルミニウム	2,100	1,252.00	2,629,200	
日本軽金属HD	4,900	1,853.00	9,079,700	
三井金属	4,900	5,035.00	24,671,500	
東邦亜鉛	1,100	1,090.00	1,199,000	
三菱マテリアル	11,900	3,084.00	36,699,600	
住友鉱山	19,400	5,336.00	103,518,400	
DOWAホールディングス	4,100	5,801.00	23,784,100	
古河機金	2,200	2,040.00	4,488,000	
エス・サイエンス	4,500	23.00	103,500	
大阪チタニウム	2,900	2,571.00	7,455,900	
東邦チタニウム	3,500	1,496.00	5,236,000	
U A C J	2,300	4,535.00	10,430,500	
C Kサンエツ	400	4,030.00	1,612,000	
古河電工	5,600	3,355.00	18,788,000	
住友電工	62,500	2,417.00	151,062,500	
フジクラ	19,700	2,592.50	51,072,250	
SWCC	1,900	3,860.00	7,334,000	
タツタ電線	3,000	716.00	2,148,000	
カナレ電気	100	1,718.00	171,800	
平河ヒューテック	1,100	1,304.00	1,434,400	
いよぎんホールディング	19,000	1,131.50	21,498,500	
しずおかフィナンシャル	35,400	1,433.00	50,728,200	
ちゅうぎんフィナンシャ	13,400	1,284.50	17,212,300	
楽天銀行	5,500	3,220.00	17,710,000	
京都フィナンシャルG	20,200	2,671.00	53,954,200	
リョービ	1,800	2,846.00	5,122,800	
アーステイ	800	825.00	660,000	
AREホールディングス	6,300	2,017.00	12,707,100	
東洋製罐グループHD	9,600	2,414.00	23,174,400	
ホッカンホールディングス	800	1,904.00	1,523,200	
コロナ	900	979.00	881,100	
横河ブリッジHLDGS	2,600	2,913.00	7,573,800	

駒井ハルテック	100	2,044.00	204,400	
高田機工	100	3,600.00	360,000	
三和ホールディングス	16,800	2,671.00	44,872,800	
文化シャッタ -	4,400	1,726.00	7,594,400	
三協立山	2,100	860.00	1,806,000	
アルインコ	1,300	1,159.00	1,506,700	
東洋シャッタ -	200	692.00	138,400	
L I X I L	26,100	1,831.50	47,802,150	
日本フィルコン	500	567.00	283,500	
ノーリツ	2,600	1,779.00	4,625,400	
長府製作所	1,700	2,214.00	3,763,800	
リンナイ	8,000	3,381.00	27,048,000	
ユニプレス	2,900	1,167.00	3,384,300	
ダイニチ工業	400	714.00	285,600	
日東精工	2,400	616.00	1,478,400	
三洋工業	100	3,285.00	328,500	
岡 部	3,000	816.00	2,448,000	
ジーテクト	2,100	2,082.00	4,372,200	
東 プ レ	2,900	2,645.00	7,670,500	
高周波熱錬	2,500	1,083.00	2,707,500	
東京製綱	1,100	1,398.00	1,537,800	
サンコール	1,500	494.00	741,000	
モリテックスチル	700	251.00	175,700	
パイオラックス	2,100	2,673.00	5,613,300	
エイチワン	1,700	709.00	1,205,300	
日本発条	14,800	1,542.00	22,821,600	
中央発條	1,200	1,024.00	1,228,800	
アドバネクス	100	1,386.00	138,600	
三浦工業	6,800	2,835.50	19,281,400	
タ ク マ	5,500	1,905.00	10,477,500	
テクノプロ・ホールディング	9,800	3,033.00	29,723,400	
アトラグループ	200	174.00	34,800	
アイ・アールジャパンHD	900	1,160.00	1,044,000	
K e e P e r 技研	1,000	4,350.00	4,350,000	
ファーストロジック	200	529.00	105,800	
三機サービス	100	1,580.00	158,000	
G u n o s y	1,300	720.00	936,000	
デザインワン・ジャパン	200	143.00	28,600	
イー・ガーディアン	600	1,398.00	838,800	
リブセンス	300	226.00	67,800	

ジャパンマテリアル	5,100	2,414.00	12,311,400	
ベクトル	2,000	1,152.00	2,304,000	
ウチヤマホールディングス	300	361.00	108,300	
チャームケアコーポレーション	1,400	1,566.00	2,192,400	
キャリアリンク	600	2,472.00	1,483,200	
I B J	1,300	551.00	716,300	
アサンテ	800	1,689.00	1,351,200	
バリューHR	1,500	1,337.00	2,005,500	
M&Aキャピタルパートナー	1,300	2,148.00	2,792,400	
ライドオンエクスプレスHD	700	1,043.00	730,100	
ERIホールディングス	200	2,300.00	460,000	
アビスト	100	3,160.00	316,000	
シグマクシス・ホールディング	2,200	1,730.00	3,806,000	
ウィルグループ	1,400	1,074.00	1,503,600	
エスクローAJ	900	145.00	130,500	
メドピア	1,500	688.00	1,032,000	
レアジョブ	100	760.00	76,000	
リクルートホールディングス	123,300	6,731.00	829,932,300	
エラン	2,200	926.00	2,037,200	
ツガミ	3,600	1,134.00	4,082,400	
オークマ	1,400	7,103.00	9,944,200	
芝浦機械	1,600	3,525.00	5,640,000	
アマダ	26,100	1,708.50	44,591,850	
アイダエンジニア	3,800	895.00	3,401,000	
F U J I	7,700	2,623.00	20,197,100	
牧野フライス	1,800	6,280.00	11,304,000	
オーエスジー	7,200	2,007.00	14,450,400	
ダイジェット	100	840.00	84,000	
旭ダイヤモンド	3,800	935.00	3,553,000	
DMG森精機	9,900	4,137.00	40,956,300	
ソディック	4,000	731.00	2,924,000	
ディスコ	7,900	55,500.00	438,450,000	
日東工器	800	2,137.00	1,709,600	
日進工具	1,500	947.00	1,420,500	
パンチ工業	700	446.00	312,200	
富士ダイス	1,000	685.00	685,000	
土木管理総合試験	300	332.00	99,600	
日本郵政	195,700	1,478.00	289,244,600	
ベルシステム24HLDGS	1,800	1,525.00	2,745,000	
鎌倉新書	1,400	571.00	799,400	

S M N	100	380.00	38,000	
一蔵	100	579.00	57,900	
グローバルキッズCOMP	100	689.00	68,900	
エアトリ	1,200	1,490.00	1,788,000	
アトラエ	900	446.00	401,400	
ストライク	700	4,905.00	3,433,500	
ソラスト	4,600	513.00	2,359,800	
セラク	500	1,135.00	567,500	
インソース	3,600	824.00	2,966,400	
豊田自動織機	13,800	14,435.00	199,203,000	
豊和工業	400	810.00	324,000	
石川製作所	200	1,371.00	274,200	
リケンN P R	1,800	3,020.00	5,436,000	
東洋機械金属	600	736.00	441,600	
津田駒工業	100	439.00	43,900	
エンシュウ	200	686.00	137,200	
島精機製作所	2,600	1,358.00	3,530,800	
オプトラン	2,700	1,985.00	5,359,500	
NCホールディングス	200	1,557.00	311,400	
イワキポンプ	1,100	2,675.00	2,942,500	
フリーー	1,500	1,258.00	1,887,000	
ヤマシンフィルタ	3,900	461.00	1,797,900	
日阪製作所	1,800	1,061.00	1,909,800	
やまびこ	2,700	2,063.00	5,570,100	
野村マイクロ・サイエンス	2,200	5,490.00	12,078,000	
平田機工	800	7,590.00	6,072,000	
P E G A S U S	1,800	503.00	905,400	
マルマエ	700	1,785.00	1,249,500	
タツモ	1,000	3,785.00	3,785,000	
ナプテスコ	10,300	2,576.50	26,537,950	
三井海洋開発	2,100	3,125.00	6,562,500	
レオン自動機	1,900	1,566.00	2,975,400	
S M C	4,900	86,410.00	423,409,000	
ホソカワミクロン	1,000	4,675.00	4,675,000	
ユニオンツール	700	4,560.00	3,192,000	
瑞 光	1,200	1,131.00	1,357,200	
オイレス工業	2,200	2,410.00	5,302,000	
日精エーエスピー	700	5,070.00	3,549,000	
サト - ホールディングス	2,300	2,338.00	5,377,400	
技研製作所	1,500	2,167.00	3,250,500	

日本エアーテック	800	1,214.00	971,200	
カワタ	200	1,015.00	203,000	
日精樹脂工業	1,200	1,128.00	1,353,600	
オカダアイヨン	200	3,090.00	618,000	
ワイエイシイホールディングス	600	2,369.00	1,421,400	
小松製作所	76,700	4,516.00	346,377,200	
住友重機械	9,700	4,650.00	45,105,000	
日立建機	6,500	4,758.00	30,927,000	
日工	2,400	755.00	1,812,000	
巴工業	600	4,510.00	2,706,000	
井関農機	1,500	1,066.00	1,599,000	
TOWA	1,800	9,620.00	17,316,000	
丸山製作所	100	2,439.00	243,900	
北川鉄工所	600	1,602.00	961,200	
シンニッタン	900	279.00	251,100	
ローツェ	900	21,690.00	19,521,000	
タカキタ	200	530.00	106,000	
クボタ	85,500	2,558.00	218,709,000	
荏原実業	900	3,550.00	3,195,000	
東洋エンジニア	2,300	927.00	2,132,100	
三菱化工機	600	3,985.00	2,391,000	
月島ホールディングス	2,200	1,431.00	3,148,200	
帝国電機製作所	1,100	2,504.00	2,754,400	
東京機械	200	456.00	91,200	
新東工業	3,300	1,338.00	4,415,400	
渋谷工業	1,500	3,570.00	5,355,000	
アイチコーポレーション	2,300	1,064.00	2,447,200	
小森コーポレーション	4,000	1,223.00	4,892,000	
鶴見製作所	1,200	3,760.00	4,512,000	
日本ギア工業	300	698.00	209,400	
酒井重工業	300	6,580.00	1,974,000	
荏原製作所	6,700	13,630.00	91,321,000	
石井鉄工所	100	2,791.00	279,100	
西島製作所	1,400	2,683.00	3,756,200	
北越工業	1,600	1,925.00	3,080,000	
ダイキン工業	19,500	20,400.00	397,800,000	
オルガノ	2,000	7,180.00	14,360,000	
トヨカネツ	600	4,270.00	2,562,000	
栗田工業	9,200	6,263.00	57,619,600	
椿本チエイン	2,300	5,060.00	11,638,000	

大同工業	300	782.00	234,600	
日機装	3,800	1,294.00	4,917,200	
木村化工機	1,200	730.00	876,000	
レイズネクスト	2,300	2,085.00	4,795,500	
アネスト岩田	2,500	1,345.00	3,362,500	
ダイフク	27,600	3,477.00	95,965,200	
サムコ	400	4,650.00	1,860,000	
加藤製作所	400	1,473.00	589,200	
油研工業	100	2,286.00	228,600	
タダノ	9,400	1,337.00	12,567,800	
フジテック	3,800	3,751.00	14,253,800	
C K D	4,500	3,170.00	14,265,000	
平和	4,800	1,938.00	9,302,400	
理想科学工業	1,300	3,080.00	4,004,000	
S A N K Y O	15,800	1,667.00	26,338,600	
日本金銭機械	2,000	1,317.00	2,634,000	
マースグループHLDGS	800	3,120.00	2,496,000	
フクシマガリレイ	1,100	6,410.00	7,051,000	
オーイズミ	300	407.00	122,100	
ダイコク電機	800	3,605.00	2,884,000	
竹内製作所	3,000	5,960.00	17,880,000	
アマノ	4,600	3,803.00	17,493,800	
J U K I	2,500	565.00	1,412,500	
サンデン	1,100	169.00	185,900	
ジャノメ	1,700	677.00	1,150,900	
ブラザー工業	21,900	2,879.50	63,061,050	
マックス	2,300	3,300.00	7,590,000	
モリタホールディングス	2,800	1,684.00	4,715,200	
グローリー	3,900	2,870.50	11,194,950	
新晃工業	1,600	3,930.00	6,288,000	
大和冷機工業	2,500	1,502.00	3,755,000	
セガサミーホールディングス	14,600	1,987.50	29,017,500	
T P R	2,100	2,373.00	4,983,300	
ツバキ・ナカシマ	3,300	839.00	2,768,700	
ホシザキ	9,700	5,659.00	54,892,300	
大豊工業	1,400	910.00	1,274,000	
日本精工	30,300	893.00	27,057,900	
N T N	35,500	310.60	11,026,300	
ジェイテクト	14,600	1,406.50	20,534,900	
不二越	1,200	3,370.00	4,044,000	

ミネベアミツミ	28,500	2,851.50	81,267,750	
日本トムソン	4,500	635.00	2,857,500	
T H K	9,400	3,577.00	33,623,800	
ユーシン精機	1,300	707.00	919,100	
前澤給装工業	1,200	1,304.00	1,564,800	
イーグル工業	1,800	1,803.00	3,245,400	
前澤工業	500	1,134.00	567,000	
日本ピラ - 工業	1,500	6,320.00	9,480,000	
キッツ	5,500	1,368.00	7,524,000	
日立	78,600	14,125.00	1,110,225,000	
三菱電機	182,100	2,506.50	456,433,650	
富士電機	9,900	10,405.00	103,009,500	
東洋電機製造	300	1,248.00	374,400	
安川電機	17,800	6,600.00	117,480,000	
シンフォニア テクノロジー	1,800	3,360.00	6,048,000	
明電舎	3,000	2,897.00	8,691,000	
オリジン	200	1,202.00	240,400	
山洋電気	700	7,000.00	4,900,000	
デンヨー	1,200	2,376.00	2,851,200	
PHCホールディングス	3,100	1,169.00	3,623,900	
KOKUSAI ELECTRIC	6,300	4,450.00	28,035,000	
ソシオネクスト	11,900	4,960.00	59,024,000	
ベイカレントコンサルティング	12,200	3,001.00	36,612,200	
ORCHESTRA HLDGS	400	980.00	392,000	
アイモバイル	2,100	392.00	823,200	
キャリアインデックス	300	185.00	55,500	
M S - J a p a n	600	1,212.00	727,200	
船場	200	1,295.00	259,000	
ジャパンエレベーターSHD	5,400	2,370.00	12,798,000	
フルテック	100	1,148.00	114,800	
グリーンズ	300	2,304.00	691,200	
ツナググループHLDGS	200	720.00	144,000	
GAMEWITH	300	306.00	91,800	
MS&CONSULTING	100	612.00	61,200	
ウェルビー	800	1,084.00	867,200	
エル・ティー・エス	200	2,377.00	475,400	
ミダックホールディングス	1,000	1,568.00	1,568,000	
キュービーネットHLDGS	1,000	1,194.00	1,194,000	
RPAホールディングス	2,300	259.00	595,700	
三桜工業	2,500	1,152.00	2,880,000	

マキタ	18,700	4,390.00	82,093,000	
東芝テック	2,100	3,105.00	6,520,500	
芝浦メカトロニクス	900	6,080.00	5,472,000	
マブチモーター	8,000	2,664.50	21,316,000	
ニデック	36,100	6,232.00	224,975,200	
ユーエムシーエレクトロニクス	1,000	356.00	356,000	
トレックス・セミコンダクター	800	1,770.00	1,416,000	
東光高岳	1,000	2,453.00	2,453,000	
ダブル・スコープ	4,700	550.00	2,585,000	
宮越ホールディングス	700	1,200.00	840,000	
ダイヘン	1,600	10,040.00	16,064,000	
ヤーマン	3,200	977.00	3,126,400	
JVCケンウッド	12,900	923.00	11,906,700	
ミマキエンジニアリング	1,600	1,119.00	1,790,400	
I - P E X	1,100	1,683.00	1,851,300	
大崎電気	3,600	666.00	2,397,600	
オムロン	12,500	5,294.00	66,175,000	
日東工業	2,200	4,135.00	9,097,000	
I D E C	2,400	2,647.00	6,352,800	
正興電機製作所	200	1,290.00	258,000	
不二電機工業	100	1,128.00	112,800	
ジーエス・ユアサ コーポ	6,400	3,164.00	20,249,600	
サクサホールディングス	200	2,865.00	573,000	
メルコホールディングス	500	3,735.00	1,867,500	
テクノメディカ	400	1,759.00	703,600	
ダイヤモンドエレクトリックHD	600	736.00	441,600	
日本電気	21,500	11,370.00	244,455,000	
富士通	150,600	2,467.50	371,605,500	
沖電気	7,400	1,178.00	8,717,200	
岩崎通信機	300	670.00	201,000	
電気興業	700	2,101.00	1,470,700	
サンケン電気	1,500	6,310.00	9,465,000	
ナカヨ	100	1,121.00	112,100	
アイホン	900	3,040.00	2,736,000	
ルネサスエレクトロニクス	102,000	2,739.00	279,378,000	
セイコーエプソン	21,000	2,693.50	56,563,500	
ワコム	12,000	625.00	7,500,000	
アルバック	3,600	10,090.00	36,324,000	
アクセル	700	1,810.00	1,267,000	
E I Z O	1,200	5,180.00	6,216,000	

ジャパンディスプレイ	70,500	22.00	1,551,000	
日本信号	3,700	1,027.00	3,799,900	
京三製作所	3,400	519.00	1,764,600	
能美防災	2,200	2,485.00	5,467,000	
ホーチキ	1,200	2,233.00	2,679,600	
星和電機	300	582.00	174,600	
エレコム	3,900	1,561.00	6,087,900	
パナソニック ホールディング	193,300	1,412.00	272,939,600	
シャープ	27,600	835.90	23,070,840	
アンリツ	11,500	1,229.50	14,139,250	
富士通ゼネラル	4,600	1,850.50	8,512,300	
ソニーグループ	114,600	12,960.00	1,485,216,000	
T D K	25,900	7,613.00	197,176,700	
帝国通信工業	700	1,806.00	1,264,200	
タムラ製作所	6,500	588.00	3,822,000	
アルプスアルパイン	14,600	1,248.00	18,220,800	
池上通信機	200	807.00	161,400	
日本電波工業	2,000	1,249.00	2,498,000	
鈴木	900	1,388.00	1,249,200	
メイコー	1,600	5,110.00	8,176,000	
日本トリム	400	3,655.00	1,462,000	
ローランド ディー.ジー.	900	5,480.00	4,932,000	
フオスタ - 電機	1,200	1,268.00	1,521,600	
S M K	400	2,528.00	1,011,200	
ヨコオ	1,400	1,570.00	2,198,000	
ティアック	1,200	100.00	120,000	
ホシデン	3,700	1,973.00	7,300,100	
ヒロセ電機	2,400	15,805.00	37,932,000	
日本航空電子	3,900	2,411.00	9,402,900	
T O A	1,900	1,120.00	2,128,000	
マクセル	3,600	1,558.00	5,608,800	
古野電気	2,100	2,425.00	5,092,500	
スミダコーポレーション	2,200	1,227.00	2,699,400	
アイコム	600	3,320.00	1,992,000	
リオン	700	2,977.00	2,083,900	
横河電機	17,900	3,485.00	62,381,500	
新電元工業	600	2,948.00	1,768,800	
アズビル	11,100	4,342.00	48,196,200	
東亜ディーケーケー	300	906.00	271,800	
日本光電工業	6,900	3,933.00	27,137,700	

チノール	700	2,825.00	1,977,500	
共和電業	700	419.00	293,300	
日本電子材料	1,000	2,557.00	2,557,000	
堀場製作所	3,100	15,620.00	48,422,000	
アドバンテスト	46,400	5,969.00	276,961,600	
小野測器	300	694.00	208,200	
エスペック	1,300	3,070.00	3,991,000	
キーエンス	16,200	64,970.00	1,052,514,000	
日置電機	800	7,220.00	5,776,000	
シスメックス	41,900	2,479.00	103,870,100	
日本マイクロニクス	2,900	7,380.00	21,402,000	
メガチップス	1,300	3,670.00	4,771,000	
OBARA GROUP	900	4,170.00	3,753,000	
IMAGICA GROUP	1,600	650.00	1,040,000	
澤藤電機	100	1,232.00	123,200	
デンソー	133,700	2,914.00	389,601,800	
原田工業	300	710.00	213,000	
コーセル	1,700	1,476.00	2,509,200	
イリソ電子工業	1,500	2,920.00	4,380,000	
オプテックスグループ	3,000	1,896.00	5,688,000	
千代田インテグレ	600	2,780.00	1,668,000	
レーザーテック	7,400	42,310.00	313,094,000	
スタンレー電気	10,400	2,784.00	28,953,600	
ウシオ電機	8,200	1,976.50	16,207,300	
岡谷電機	600	271.00	162,600	
ヘリオステクノH	700	502.00	351,400	
エノモト	200	1,606.00	321,200	
日本セラミック	1,300	2,721.00	3,537,300	
遠藤照明	300	1,489.00	446,700	
古河電池	1,200	1,053.00	1,263,600	
双信電機	300	478.00	143,400	
山一電機	1,500	2,657.00	3,985,500	
函研	1,400	4,300.00	6,020,000	
日本電子	4,100	7,338.00	30,085,800	
カシオ	11,700	1,371.00	16,040,700	
ファナック	79,000	4,350.00	343,650,000	
日本シイエムケイ	3,800	600.00	2,280,000	
エンプラス	500	7,100.00	3,550,000	
大真空	2,400	797.00	1,912,800	
ローム	30,000	2,300.00	69,000,000	

浜松ホトニクス	13,000	5,409.00	70,317,000	
三井ハイテック	1,400	7,633.00	10,686,200	
新光電気工業	5,700	5,605.00	31,948,500	
京セラ	100,700	1,947.50	196,113,250	
協栄産業	100	2,756.00	275,600	
太陽誘電	7,900	3,621.00	28,605,900	
村田製作所	147,400	2,753.50	405,865,900	
双葉電子工業	3,100	507.00	1,571,700	
日東電工	10,400	14,460.00	150,384,000	
北陸電気工業	300	1,381.00	414,300	
東海理化電機	4,600	2,525.00	11,615,000	
ニチコン	4,300	1,316.00	5,658,800	
日本ケミコン	1,700	1,498.00	2,546,600	
K O A	2,500	1,463.00	3,657,500	
三井E & S	8,100	1,834.00	14,855,400	
日立造船	14,400	1,270.00	18,288,000	
三菱重工業	286,100	1,339.00	383,087,900	
川崎重工業	13,200	4,648.00	61,353,600	
I H I	12,200	3,758.00	45,847,600	
名村造船所	4,000	2,004.00	8,016,000	
サノヤホールディングス	1,100	188.00	206,800	
スプリックス	200	822.00	164,400	
マネジメントソリューションズ	700	1,829.00	1,280,300	
プロレド・パートナーズ	400	503.00	201,200	
AND FACTORY	200	318.00	63,600	
テノ.ホールディングス	100	448.00	44,800	
フロンティア・マネジメント	400	1,577.00	630,800	
ピアラ	100	304.00	30,400	
コプロ・ホールディングス	200	1,672.00	334,400	
ギークス	100	555.00	55,500	
アンビスホールディングス	1,800	2,403.00	4,325,400	
カーブスホールディングス	4,500	826.00	3,717,000	
フォーラムエンジニアリング	2,300	913.00	2,099,900	
FAST FITNESS JAP	600	1,060.00	636,000	
日本車輛	500	2,504.00	1,252,000	
三菱ロジスネクスト	2,600	1,724.00	4,482,400	
近畿車輛	100	2,341.00	234,100	
一家ホールディングス	200	691.00	138,200	
フルサト・マルカHD	1,500	2,076.00	3,114,000	
ヤマエグループHD	1,100	2,771.00	3,048,100	

ジャパクラフトホールディ	600	160.00	96,000	
F P G	5,400	2,185.00	11,799,000	
島根銀行	200	554.00	110,800	
じもとホールディングス	600	560.00	336,000	
全国保証	4,200	5,458.00	22,923,600	
めぶきフィナンシャルG	73,900	525.00	38,797,500	
ジャパンインベストメントA	2,600	1,119.00	2,909,400	
東京きらぼしFG	2,000	4,480.00	8,960,000	
九州フィナンシャルG	30,900	1,059.00	32,723,100	
かんぽ生命保険	16,200	2,965.00	48,033,000	
ゆうちょ銀行	175,300	1,570.00	275,221,000	
あんしん保証	300	231.00	69,300	
富山第一銀行	5,100	909.00	4,635,900	
コンコルディア・フィナンシャル	85,600	770.10	65,920,560	
ジェイリース	1,000	1,226.00	1,226,000	
西日本フィナンシャルHD	9,000	1,794.00	16,146,000	
イントラスト	300	883.00	264,900	
日本モーゲージサービス	400	489.00	195,600	
C a s a	300	830.00	249,000	
S B I アルヒ	1,500	929.00	1,393,500	
プレミアグループ	2,700	2,049.00	5,532,300	
日産自動車	218,600	595.90	130,263,740	
いすゞ自動車	47,100	2,028.50	95,542,350	
トヨタ自動車	889,500	3,740.00	3,326,730,000	
日野自動車	24,400	515.80	12,585,520	
三菱自動車工業	63,200	511.00	32,295,200	
エフテック	500	782.00	391,000	
レシップホールディングス	300	605.00	181,500	
G M B	100	1,108.00	110,800	
ファルテック	100	573.00	57,300	
武蔵精密工業	4,000	1,642.00	6,568,000	
日産車体	1,600	994.00	1,590,400	
新明和工業	4,700	1,219.00	5,729,300	
極東開発工業	2,700	2,549.00	6,882,300	
トピー工業	1,300	2,711.00	3,524,300	
ティラド	400	3,965.00	1,586,000	
曙ブレーキ	9,900	139.00	1,376,100	
タチエス	3,000	1,987.00	5,961,000	
N O K	6,300	2,128.00	13,406,400	

フタバ産業	4,300	1,113.00	4,785,900	
カヤバ	1,500	5,220.00	7,830,000	
市光工業	2,900	526.00	1,525,400	
大同メタル工業	3,200	680.00	2,176,000	
プレス工業	6,500	745.00	4,842,500	
ミクニ	900	458.00	412,200	
太平洋工業	3,700	1,711.00	6,330,700	
河西工業	1,100	235.00	258,500	
アイシン	12,500	6,110.00	76,375,000	
マツダ	53,600	1,800.50	96,506,800	
今仙電機製作所	500	610.00	305,000	
本田技研	383,800	1,876.00	720,008,800	
スズキ	119,000	1,826.50	217,353,500	
SUBARU	50,200	3,543.00	177,858,600	
安永	300	678.00	203,400	
ヤマハ発動機	70,000	1,429.50	100,065,000	
小糸製作所	16,800	2,326.50	39,085,200	
T B K	800	368.00	294,400	
エクセディ	2,600	3,035.00	7,891,000	
ミツバ	3,000	1,520.00	4,560,000	
豊田合成	4,600	3,234.00	14,876,400	
愛三工業	2,700	1,632.00	4,406,400	
盟和産業	100	1,004.00	100,400	
日本プラスト	600	530.00	318,000	
ヨロズ	1,500	993.00	1,489,500	
エフ・シー・シー	2,900	2,324.00	6,739,600	
新家工業	200	3,565.00	713,000	
シマノ	6,500	22,390.00	145,535,000	
テイ・エス テック	5,800	1,979.50	11,481,100	
33FG	1,400	1,987.00	2,781,800	
第四北越フィナンシャルG	2,500	4,345.00	10,862,500	
ひろぎんHLDGS	22,700	1,068.50	24,254,950	
マーキュリアホールディングス	400	1,039.00	415,600	
おきなわFG	1,400	2,542.00	3,558,800	
ダイレクトマーケティングミクス	1,700	266.00	452,200	
ポピンズ	200	1,302.00	260,400	
LITALICO	1,300	1,966.00	2,555,800	
コンフィデンス・インターワーク	100	1,611.00	161,100	
十六FG	2,100	4,555.00	9,565,500	
北国FHD	1,700	4,980.00	8,466,000	

ネットプロHD	5,300	206.00	1,091,800	
プロクレアホールディングス	1,800	1,861.00	3,349,800	
F P パートナー	300	6,580.00	1,974,000	
あいちフィナンシャルゲル	2,500	2,958.00	7,395,000	
ジャムコ	800	1,227.00	981,600	
小野建	1,700	1,871.00	3,180,700	
はるやまHLDGS	400	600.00	240,000	
南陽	300	1,229.00	368,700	
ノジマ	5,000	1,820.00	9,100,000	
佐鳥電機	1,000	2,570.00	2,570,000	
カップ・クリエイト	2,700	1,598.00	4,314,600	
エコトレーディング	100	1,226.00	122,600	
伯東	1,000	5,510.00	5,510,000	
コンドーテック	1,300	1,281.00	1,665,300	
中山福	400	363.00	145,200	
ライトオン	600	409.00	245,400	
ナガイレーベン	2,200	2,390.00	5,258,000	
三菱食品	1,600	5,480.00	8,768,000	
良品計画	18,700	2,533.00	47,367,100	
パリミキホールディングス	1,000	416.00	416,000	
松田産業	1,300	2,673.00	3,474,900	
第一興商	6,600	1,918.50	12,662,100	
メディパルHD	17,400	2,383.50	41,472,900	
アドヴァングループ	1,600	1,089.00	1,742,400	
S P K	800	2,070.00	1,656,000	
萩原電気HLDGS	700	4,205.00	2,943,500	
アルビス	600	2,695.00	1,617,000	
アズワン	5,400	2,601.00	14,045,400	
スズデン	600	2,081.00	1,248,600	
尾家産業	200	1,650.00	330,000	
シモジマ	1,100	1,340.00	1,474,000	
ドウシシャ	1,600	2,119.00	3,390,400	
小津産業	200	1,791.00	358,200	
コナカ	800	397.00	317,600	
高速	1,000	2,187.00	2,187,000	
ハウスローゼ	100	1,600.00	160,000	
G-7ホールディングス	1,900	1,480.00	2,812,000	
たけびし	700	2,185.00	1,529,500	
イオン北海道	5,100	998.00	5,089,800	
コジマ	2,800	881.00	2,466,800	

ヒマラヤ	200	920.00	184,000	
コーナン商事	2,100	4,370.00	9,177,000	
ネットワンシステムズ	6,600	2,761.00	18,222,600	
エコス	600	2,291.00	1,374,600	
ワタミ	1,800	949.00	1,708,200	
マルシェ	300	254.00	76,200	
リックス	300	4,410.00	1,323,000	
システムソフト	5,700	57.00	324,900	
パンパシフィックHD	34,600	3,842.00	132,933,200	
丸文	1,500	1,520.00	2,280,000	
西松屋チェーン	3,400	2,171.00	7,381,400	
ゼンショーホールディングス	8,700	6,222.00	54,131,400	
ハピネット	1,500	2,945.00	4,417,500	
幸楽苑ホールディングス	1,300	1,287.00	1,673,100	
ハークスレイ	200	920.00	184,000	
橋本総業HLDGS	700	1,341.00	938,700	
日本ライフライン	5,000	1,176.00	5,880,000	
サイゼリヤ	2,500	6,110.00	15,275,000	
タカショー	1,500	513.00	769,500	
V Tホールディングス	6,500	529.00	3,438,500	
アルゴグラフィックス	1,500	4,120.00	6,180,000	
魚力	600	2,425.00	1,455,000	
I D O M	4,500	1,068.00	4,806,000	
日本エム・ディ・エム	1,300	702.00	912,600	
ポプラ	200	264.00	52,800	
フジ・コーポレーション	800	1,738.00	1,390,400	
ユナイテッドアローズ	2,000	1,946.00	3,892,000	
進和	1,000	2,641.00	2,641,000	
エスケイジャパン	200	753.00	150,600	
ダイトロン	700	3,520.00	2,464,000	
ハイデイ日高	2,500	2,715.00	6,787,500	
シークス	2,400	1,669.00	4,005,600	
YU-WA CREATION H	400	156.00	62,400	
コロナイド	7,400	2,138.00	15,821,200	
田中商事	200	920.00	184,000	
オーハシテクニカ	900	1,621.00	1,458,900	
壱番屋	6,800	1,131.00	7,690,800	
白銅	500	2,640.00	1,320,000	
トップカルチャー	200	155.00	31,000	
P L A N T	200	1,783.00	356,600	

スギホールディングス	10,400	2,444.00	25,417,600	
ダイコー通産	100	1,351.00	135,100	
薬王堂ホールディングス	800	2,863.00	2,290,400	
島津製作所	21,500	4,130.00	88,795,000	
J M S	1,500	531.00	796,500	
クボテック	200	223.00	44,600	
長野計器	1,200	2,497.00	2,996,400	
ブイ・テクノロジー	900	2,543.00	2,288,700	
スター精密	3,000	1,859.00	5,577,000	
東京計器	1,200	2,612.00	3,134,400	
愛知時計	700	2,394.00	1,675,800	
インターアクション	1,000	1,287.00	1,287,000	
オーバル	600	536.00	321,600	
東京精密	3,300	11,560.00	38,148,000	
マニー	6,500	1,813.00	11,784,500	
ニコン	23,400	1,570.00	36,738,000	
トプコン	7,900	1,757.00	13,880,300	
オリンパス	95,700	2,166.00	207,286,200	
理研計器	2,300	3,650.00	8,395,000	
SCREENホールディングス	5,500	18,860.00	103,730,000	
キヤノン電子	1,800	2,382.00	4,287,600	
タムロン	1,000	6,900.00	6,900,000	
HOYA	31,900	17,240.00	549,956,000	
シード	400	617.00	246,800	
ノーリツ鋼機	1,500	3,095.00	4,642,500	
A&Dホロンホールディングス	2,400	2,825.00	6,780,000	
朝日インテック	19,700	2,327.00	45,841,900	
キヤノン	80,800	4,434.00	358,267,200	
リコー	40,600	1,397.50	56,738,500	
シチズン時計	14,900	1,051.00	15,659,900	
リズム	200	3,500.00	700,000	
大研医器	600	560.00	336,000	
メニコン	5,600	1,502.00	8,411,200	
シンシア	100	506.00	50,600	
KYORITSU	1,100	181.00	199,100	
中本パックス	200	1,677.00	335,400	
スノーピーク	2,300	1,247.00	2,868,100	
パラマウントベッドHD	3,400	2,787.00	9,475,800	
トランザクション	1,100	2,152.00	2,367,200	
粧美堂	200	621.00	124,200	

ニホンフラッシュ	1,500	935.00	1,402,500	
前田工織	1,400	3,400.00	4,760,000	
永大産業	900	287.00	258,300	
アートネイチャー	1,500	766.00	1,149,000	
フルヤ金属	400	12,240.00	4,896,000	
バンダイナムコHLDGS	44,400	2,874.50	127,627,800	
アイフィスジャパン	200	608.00	121,600	
SHOEI	3,700	2,219.00	8,210,300	
フランスベッドHLDGS	2,100	1,235.00	2,593,500	
マーベラス	2,600	690.00	1,794,000	
パイロットコーポレーション	2,300	4,142.00	9,526,600	
萩原工業	1,100	1,647.00	1,811,700	
エイベックス	2,800	1,258.00	3,522,400	
フジシールインターナショナル	3,300	2,125.00	7,012,500	
タカラトミー	7,400	2,713.00	20,076,200	
広済堂ホールディングス	4,200	664.00	2,788,800	
エステールホールディングス	200	652.00	130,400	
レック	2,100	1,114.00	2,339,400	
タカノ	300	1,053.00	315,900	
三光合成	2,000	705.00	1,410,000	
プロネクサス	1,700	1,167.00	1,983,900	
ホクシン	600	125.00	75,000	
ウッドワン	300	1,026.00	307,800	
きもと	1,200	220.00	264,000	
TOPPANホールディングス	19,900	3,793.00	75,480,700	
大日本印刷	17,700	4,559.00	80,694,300	
共同印刷	500	3,380.00	1,690,000	
NISSHA	2,800	1,476.00	4,132,800	
光村印刷	100	1,592.00	159,200	
藤森工業	1,300	4,360.00	5,668,000	
ヴィア・ホールディングス	1,200	129.00	154,800	
TAKARA & COMPANY	1,000	2,647.00	2,647,000	
前澤化成工業	1,000	1,773.00	1,773,000	
未来工業	600	4,100.00	2,460,000	
アシックス	13,800	7,188.00	99,194,400	
ツツミ	400	2,064.00	825,600	
ウェーブロックHLDGS	300	678.00	203,400	
ジェイ エス ピー	1,100	2,346.00	2,580,600	
ニチハ	2,000	3,575.00	7,150,000	
ローランド	1,200	4,415.00	5,298,000	

エフピコ	3,100	2,737.50	8,486,250	
小松ウオール工業	700	3,155.00	2,208,500	
ヤマハ	10,200	3,220.00	32,844,000	
河合楽器	500	3,585.00	1,792,500	
クリナップ	1,600	766.00	1,225,600	
ビジョン	10,300	1,442.00	14,852,600	
天馬	1,200	2,234.00	2,680,800	
キングジム	1,400	895.00	1,253,000	
象印マホービン	4,400	1,453.00	6,393,200	
リンテック	3,300	3,165.00	10,444,500	
信越ポリマー	3,500	1,553.00	5,435,500	
東リ	1,600	395.00	632,000	
イトーキ	3,300	1,860.00	6,138,000	
任天堂	102,300	7,788.00	796,712,400	
三菱鉛筆	2,300	2,555.00	5,876,500	
松風	700	3,005.00	2,103,500	
タカラスタンダード	3,400	1,853.00	6,300,200	
コクヨ	6,600	2,607.00	17,206,200	
ナカバヤシ	1,700	531.00	902,700	
ニフコ	4,900	3,906.00	19,139,400	
立川ブラインド	800	1,447.00	1,157,600	
グローブライド	1,500	1,939.00	2,908,500	
オカムラ	4,900	2,271.00	11,127,900	
バルカー	1,400	4,985.00	6,979,000	
MUTOHホールディングス	100	2,232.00	223,200	
伊藤忠	115,200	6,816.00	785,203,200	
丸紅	142,200	2,662.50	378,607,500	
スクロール	2,600	946.00	2,459,600	
高島	500	1,200.00	600,000	
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,861.00	2,977,600	
三陽商会	600	2,700.00	1,620,000	
長瀬産業	7,900	2,634.50	20,812,550	
ナイガイ	200	263.00	52,600	
蝶理	1,100	3,455.00	3,800,500	
豊田通商	15,000	10,110.00	151,650,000	
オンワードホールディングス	9,600	658.00	6,316,800	
三共生興	2,400	733.00	1,759,200	
兼松	7,200	2,583.00	18,597,600	
美津濃	1,600	7,160.00	11,456,000	
ツカモトコーポレーション	100	1,241.00	124,100	

ルックホールディングス	500	2,890.00	1,445,000	
三井物産	128,400	7,331.00	941,300,400	
日本紙パルプ	800	5,340.00	4,272,000	
東京エレクトロン	34,300	39,290.00	1,347,647,000	
カメイ	1,800	2,163.00	3,893,400	
東都水産	100	6,590.00	659,000	
OUGホールディングス	100	2,563.00	256,300	
スターゼン	1,200	2,785.00	3,342,000	
セイコーグループ	2,300	4,190.00	9,637,000	
山 善	5,200	1,347.00	7,004,400	
椿本興業	1,100	2,174.00	2,391,400	
住友商事	103,700	3,807.00	394,785,900	
B I P R O G Y	5,300	4,666.00	24,729,800	
内田洋行	700	7,090.00	4,963,000	
三菱商事	329,100	3,579.00	1,177,848,900	
第一実業	1,600	2,095.00	3,352,000	
キヤノンマーケティングJPN	4,000	4,532.00	18,128,000	
西華産業	700	3,865.00	2,705,500	
佐藤商事	1,200	1,775.00	2,130,000	
東京産業	1,600	677.00	1,083,200	
ユアサ商事	1,300	5,610.00	7,293,000	
神鋼商事	400	7,030.00	2,812,000	
トルク	400	272.00	108,800	
阪和興業	3,100	5,890.00	18,259,000	
正栄食品	1,100	4,600.00	5,060,000	
カナデン	1,300	1,507.00	1,959,100	
R Y O D E N	1,400	2,808.00	3,931,200	
ニプロ	13,500	1,262.00	17,037,000	
岩谷産業	3,900	9,178.00	35,794,200	
ナイス	200	1,829.00	365,800	
ニチモウ	200	2,274.00	454,800	
極東貿易	1,000	1,994.00	1,994,000	
アステナホールディングス	3,200	482.00	1,542,400	
三愛オブリ	4,000	2,063.00	8,252,000	
稲畑産業	3,400	3,160.00	10,744,000	
G S I クレオス	900	2,326.00	2,093,400	
明和産業	2,000	675.00	1,350,000	
クワザワホールディングス	300	1,055.00	316,500	
キムラタン	4,600	18.00	82,800	
ゴ - ルドウイン	2,900	9,066.00	26,291,400	

ユニ・チャーム	33,800	4,621.00	156,189,800	
デサント	2,800	3,320.00	9,296,000	
キング	300	726.00	217,800	
ワキタ	2,800	1,552.00	4,345,600	
ヤマトインタ-ナショナル	600	310.00	186,000	
東邦ホールディングス	4,700	3,691.00	17,347,700	
サンゲツ	3,900	3,415.00	13,318,500	
ミツウロコグループ	2,200	1,394.00	3,066,800	
シナネンホールディングス	500	4,885.00	2,442,500	
伊藤忠エネクス	4,200	1,636.00	6,871,200	
サンリオ	13,900	2,942.00	40,893,800	
サンワテクノス	900	2,370.00	2,133,000	
新光商事	2,300	1,141.00	2,624,300	
トーヨー	700	3,245.00	2,271,500	
三信電気	700	2,071.00	1,449,700	
東陽テクニカ	1,700	1,544.00	2,624,800	
モスフードサービス	2,500	3,390.00	8,475,000	
加賀電子	1,600	6,260.00	10,016,000	
三益半導体	1,500	2,968.00	4,452,000	
都築電気	900	2,292.00	2,062,800	
ソーダニツカ	1,400	1,135.00	1,589,000	
立花エレテック	1,100	3,070.00	3,377,000	
木曽路	2,600	2,495.00	6,487,000	
SRSホールディングス	2,800	1,114.00	3,119,200	
千趣会	3,200	309.00	988,800	
タカキユー	500	135.00	67,500	
リテールパートナーズ	2,500	1,845.00	4,612,500	
上新電機	1,700	2,424.00	4,120,800	
日本瓦斯	9,100	2,594.50	23,609,950	
ロイヤルホールディングス	3,000	2,476.00	7,428,000	
東天紅	100	938.00	93,800	
いなげや	1,700	1,469.00	2,497,300	
チヨダ	1,600	875.00	1,400,000	
ライフコーポレーション	1,800	4,040.00	7,272,000	
リンガーハット	2,200	2,337.00	5,141,400	
MrMaxHD	2,200	644.00	1,416,800	
テンアライド	1,000	297.00	297,000	
AOKIホールディングス	3,700	1,136.00	4,203,200	
オークワ	2,500	1,014.00	2,535,000	
コメリ	2,600	3,580.00	9,308,000	

青山商事	3,700	1,649.00	6,101,300	
しまむら	4,000	7,554.00	30,216,000	
はせがわ	400	346.00	138,400	
高島屋	11,800	2,458.00	29,004,400	
松屋	2,900	1,052.00	3,050,800	
エイチ・ツー・オーリテイリング	7,600	1,911.00	14,523,600	
近鉄百貨店	700	2,373.00	1,661,100	
丸井グループ	11,400	2,433.50	27,741,900	
クレディセゾン	10,100	2,989.50	30,193,950	
アクシアルリテイリング	4,700	1,061.00	4,986,700	
井筒屋	400	383.00	153,200	
イオン	58,100	3,485.00	202,478,500	
イズミ	3,000	3,766.00	11,298,000	
フォーバル	700	1,207.00	844,900	
平和堂	2,900	2,329.00	6,754,100	
フジ	2,600	1,948.00	5,064,800	
ヤオコー	2,000	8,941.00	17,882,000	
ゼビオホールディングス	2,300	1,026.00	2,359,800	
ケーズホールディングス	11,500	1,487.00	17,100,500	
PALTAC	2,300	4,312.00	9,917,600	
三谷産業	3,000	394.00	1,182,000	
OLYMPICグループ	300	516.00	154,800	
日産東京販売HD	1,100	560.00	616,000	
あおぞら銀行	11,500	2,506.00	28,819,000	
三菱UFJフィナンシャルG	971,600	1,536.00	1,492,377,600	
りそなホールディングス	184,500	945.80	174,500,100	
三井住友トラストHD	57,300	3,245.00	185,938,500	
三井住友フィナンシャルG	113,400	8,842.00	1,002,682,800	
千葉銀行	44,500	1,237.00	55,046,500	
群馬銀行	31,000	843.40	26,145,400	
武蔵野銀行	2,200	2,829.00	6,223,800	
千葉興業銀行	3,000	1,049.00	3,147,000	
筑波銀行	7,000	293.00	2,051,000	
七十七銀行	4,600	4,010.00	18,446,000	
秋田銀行	1,100	2,029.00	2,231,900	
山形銀行	1,800	1,146.00	2,062,800	
岩手銀行	1,000	2,442.00	2,442,000	
東邦銀行	12,600	339.00	4,271,400	
東北銀行	300	1,180.00	354,000	
ふくおかフィナンシャルG	13,900	4,038.00	56,128,200	

スルガ銀行	14,100	979.00	13,803,900	
八十二銀行	34,200	993.50	33,977,700	
山梨中央銀行	1,800	1,750.00	3,150,000	
大垣共立銀行	3,000	2,177.00	6,531,000	
福井銀行	1,400	1,859.00	2,602,600	
清水銀行	600	1,560.00	936,000	
富山銀行	100	1,873.00	187,300	
滋賀銀行	2,700	3,950.00	10,665,000	
南都銀行	2,400	2,969.00	7,125,600	
百五銀行	15,000	609.00	9,135,000	
紀陽銀行	5,700	1,750.00	9,975,000	
ほくほくフィナンシャルG	9,900	1,881.00	18,621,900	
山陰合同銀行	10,000	1,187.00	11,870,000	
鳥取銀行	200	1,391.00	278,200	
百十四銀行	1,600	2,870.00	4,592,000	
四国銀行	2,300	1,136.00	2,612,800	
阿波銀行	2,200	2,598.00	5,715,600	
大分銀行	1,000	2,863.00	2,863,000	
宮崎銀行	1,000	2,783.00	2,783,000	
佐賀銀行	900	2,072.00	1,864,800	
琉球銀行	3,400	1,142.00	3,882,800	
セブン銀行	50,000	293.20	14,660,000	
みずほフィナンシャルG	215,400	2,978.00	641,461,200	
高知銀行	200	973.00	194,600	
山口フィナンシャルG	15,600	1,535.00	23,946,000	
芙蓉総合リース	1,500	14,050.00	21,075,000	
みずほリース	13,400	1,127.00	15,101,800	
東京センチュリー	11,900	1,605.00	19,099,500	
SBIホールディングス	23,500	3,867.00	90,874,500	
日本証券金融	5,900	1,619.00	9,552,100	
アイフル	23,500	486.00	11,421,000	
日本アジア投資	500	229.00	114,500	
名古屋銀行	1,000	6,370.00	6,370,000	
北洋銀行	24,200	438.00	10,599,600	
大光銀行	200	1,452.00	290,400	
愛媛銀行	2,100	1,109.00	2,328,900	
トマト銀行	300	1,223.00	366,900	
京葉銀行	6,600	716.00	4,725,600	
栃木銀行	8,000	352.00	2,816,000	
北日本銀行	500	2,394.00	1,197,000	

東和銀行	2,900	693.00	2,009,700	
福島銀行	700	310.00	217,000	
大東銀行	300	737.00	221,100	
リコーリース	1,500	5,300.00	7,950,000	
イオンフィナンシャルサービス	9,200	1,318.50	12,130,200	
アコム	28,500	410.50	11,699,250	
ジャックス	1,700	5,520.00	9,384,000	
オリコ	5,200	1,063.00	5,527,600	
オリックス	95,700	3,257.00	311,694,900	
三菱HCキャピタル	71,100	1,057.50	75,188,250	
ジャフコグループ	4,800	1,874.00	8,995,200	
九州リースサービス	300	1,363.00	408,900	
トモニホールディングス	15,100	411.00	6,206,100	
大和証券G本社	123,600	1,145.50	141,583,800	
野村ホールディングス	268,300	941.00	252,470,300	
岡三証券グループ	14,000	769.00	10,766,000	
丸三証券	5,300	1,037.00	5,496,100	
東洋証券	4,200	356.00	1,495,200	
東海東京HD	18,900	582.00	10,999,800	
光世証券	200	750.00	150,000	
水戸証券	4,700	474.00	2,227,800	
いちよし証券	3,000	807.00	2,421,000	
松井証券	7,900	813.00	6,422,700	
SOMPOホールディングス	72,000	3,190.00	229,680,000	
日本取引所グループ	41,100	4,122.00	169,414,200	
マネックスG	15,600	910.00	14,196,000	
極東証券	2,200	1,440.00	3,168,000	
岩井コスモホールディング	1,800	2,213.00	3,983,400	
アイザワ証券グループ	2,300	1,209.00	2,780,700	
フィデアホール	1,600	1,536.00	2,457,600	
池田泉州HD	22,100	378.00	8,353,800	
アニコムホールディングス	5,400	575.00	3,105,000	
MS&AD	107,200	2,759.00	295,764,800	
マネーパートナーズGP	700	283.00	198,100	
スパークス・グループ	1,800	1,775.00	3,195,000	
小林洋行	300	383.00	114,900	
第一生命HLDGS	78,000	3,664.00	285,792,000	
東京海上HD	157,700	4,745.00	748,286,500	
アドバンテッジリスクマネ	400	414.00	165,600	

イー・ギャランティ	2,600	1,720.00	4,472,000	
アサックス	300	781.00	234,300	
NECキャピタルソリューション	800	3,765.00	3,012,000	
T&Dホールディングス	42,800	2,606.50	111,558,200	
アドバンスクリエイト	900	1,068.00	961,200	
三井不動産	221,300	1,618.50	358,174,050	
三菱地所	104,300	2,916.00	304,138,800	
平和不動産	2,600	3,985.00	10,361,000	
東京建物	13,900	2,562.50	35,618,750	
京阪神ビルディング	3,000	1,541.00	4,623,000	
住友不動産	23,100	5,693.00	131,508,300	
太平洋興発	300	822.00	246,600	
テーオーシー	2,800	830.00	2,324,000	
レオパレス21	16,000	523.00	8,368,000	
スターツコーポレーション	2,300	3,420.00	7,866,000	
フジ住宅	2,000	766.00	1,532,000	
空港施設	2,200	620.00	1,364,000	
明和地所	900	1,014.00	912,600	
ゴールドクレスト	1,300	2,506.00	3,257,800	
リログループ	8,300	1,301.00	10,798,300	
エスリード	700	3,435.00	2,404,500	
日神グループHLDGS	2,600	538.00	1,398,800	
日本エスコン	3,000	1,012.00	3,036,000	
MIRARTHホールディング	7,300	492.00	3,591,600	
A V A N T I A	400	832.00	332,800	
イオンモール	8,300	1,740.00	14,442,000	
毎日コムネット	300	818.00	245,400	
ファースト住建	300	1,173.00	351,900	
ランド	88,600	7.00	620,200	
カチタス	4,300	2,005.00	8,621,500	
東祥	1,200	733.00	879,600	
トーセイ	2,700	2,492.00	6,728,400	
穴吹興産	200	2,175.00	435,000	
サンフロンティア不動産	2,400	1,987.00	4,768,800	
FJネクストホールディングス	1,700	1,363.00	2,317,100	
インテリックス	200	591.00	118,200	
ランドビジネス	300	272.00	81,600	
サンネクスタグループ	200	1,013.00	202,600	
グランディハウス	1,200	613.00	735,600	
東武鉄道	17,800	3,608.00	64,222,400	

相鉄ホールディングス	5,800	2,708.50	15,709,300	
東急	45,400	1,877.00	85,215,800	
京浜急行	20,000	1,356.50	27,130,000	
小田急電鉄	26,800	1,927.50	51,657,000	
京王電鉄	7,800	4,080.00	31,824,000	
京成電鉄	10,400	6,103.00	63,471,200	
富士急行	2,000	3,695.00	7,390,000	
東日本旅客鉄道	89,300	2,915.50	260,354,150	
西日本旅客鉄道	38,400	3,061.00	117,542,400	
東海旅客鉄道	62,400	3,634.00	226,761,600	
西武ホールディングス	19,600	2,515.00	49,294,000	
鴻池運輸	2,800	2,266.00	6,344,800	
西日本鉄道	4,300	2,489.50	10,704,850	
ハマキョウレックス	1,400	3,935.00	5,509,000	
サカイ引越センター	1,800	2,735.00	4,923,000	
近鉄グループHLDGS	16,200	4,390.00	71,118,000	
阪急阪神HLDGS	21,600	4,348.00	93,916,800	
南海電鉄	7,200	3,097.00	22,298,400	
京阪ホールディングス	8,900	3,407.00	30,322,300	
神戸電鉄	400	2,787.00	1,114,800	
名古屋鉄道	16,700	2,130.00	35,571,000	
山陽電鉄	1,200	2,090.00	2,508,000	
アルプス物流	1,300	3,200.00	4,160,000	
トランコム	500	6,110.00	3,055,000	
ヤマトホールディングス	20,700	2,181.00	45,146,700	
山九	4,100	5,203.00	21,332,300	
日新	1,200	3,060.00	3,672,000	
丸運	400	281.00	112,400	
丸全昭和運輸	1,000	4,810.00	4,810,000	
センコーグループHLDGS	8,600	1,176.00	10,113,600	
トナミホールディングス	400	4,650.00	1,860,000	
ニッコンホールディングス	5,200	2,937.00	15,272,400	
日石輸送	100	2,871.00	287,100	
福山通運	1,800	3,765.00	6,777,000	
セイノーホールディングス	9,100	2,111.50	19,214,650	
エスライングループ本社	200	873.00	174,600	
神奈川中央交通	500	3,170.00	1,585,000	
AZ-COM丸和ホールディ	4,100	1,315.00	5,391,500	
C&Fロジホールディングス	1,600	3,295.00	5,272,000	
日本郵船	46,400	4,096.00	190,054,400	

商船三井	35,100	4,563.00	160,161,300	
川崎汽船	39,000	2,034.00	79,326,000	
NSユニテッド海運	900	4,510.00	4,059,000	
明海グループ	800	732.00	585,600	
飯野海運	5,900	1,212.00	7,150,800	
共栄タンカー	100	1,052.00	105,200	
九州旅客鉄道	11,400	3,496.00	39,854,400	
SGホールディングス	27,200	1,878.50	51,095,200	
NIPPON EXPRESS	5,500	7,843.00	43,136,500	
ID&E ホールディングス	1,000	4,415.00	4,415,000	
日本航空	39,700	2,900.00	115,130,000	
ANAホールディングス	44,000	3,144.00	138,336,000	
ビーウィズ	300	2,283.00	684,900	
パスコ	100	1,906.00	190,600	
TREホールディングス	3,200	1,227.00	3,926,400	
人・夢・技術グループ	600	1,746.00	1,047,600	
西本WISMETTAC HD	400	5,850.00	2,340,000	
シルバーライフ	300	922.00	276,600	
ヤマシタヘルスケアHLDGS	100	2,702.00	270,200	
GENKY DRUGSTORES	800	6,300.00	5,040,000	
コア商事HLDGS	1,200	855.00	1,026,000	
KPPグループホールディン	4,400	764.00	3,361,600	
ナルミヤ・インターナショナル	100	1,370.00	137,000	
ブックオフGHD	1,000	1,481.00	1,481,000	
ギフトホールディングス	700	3,465.00	2,425,500	
三菱倉庫	4,000	5,019.00	20,076,000	
三井倉庫HOLD	1,500	4,725.00	7,087,500	
住友倉庫	4,400	2,609.00	11,479,600	
渋沢倉庫	700	3,080.00	2,156,000	
ヤマタネ	800	2,765.00	2,212,000	
東陽倉庫	200	1,519.00	303,800	
乾汽船	1,900	1,055.00	2,004,500	
日本トランスシティ	3,300	679.00	2,240,700	
ケイヒン	100	2,034.00	203,400	
中央倉庫	900	1,162.00	1,045,800	
川西倉庫	100	1,195.00	119,500	
安田倉庫	1,100	1,352.00	1,487,200	
ファイズホールディングス	100	1,240.00	124,000	
N I S S O H D	1,400	843.00	1,180,200	
大栄環境	3,000	2,549.00	7,647,000	

日本管財ホールディング	1,700	2,567.00	4,363,900	
東洋埠頭	200	1,372.00	274,400	
上組	7,500	3,305.00	24,787,500	
サンリツ	200	901.00	180,200	
キムラユニティー	300	1,729.00	518,700	
キューソー流通システム	700	1,260.00	882,000	
東海運	400	293.00	117,200	
エーアイテイー	1,000	1,714.00	1,714,000	
内外トランスライン	600	2,573.00	1,543,800	
ショーエイコーポ	200	588.00	117,600	
日本コンセプト	600	1,805.00	1,083,000	
TBSホールディングス	8,200	4,800.00	39,360,000	
日本テレビHLDS	14,400	2,444.50	35,200,800	
朝日放送グループHD	1,500	656.00	984,000	
テレビ朝日HD	3,900	2,219.00	8,654,100	
スカパーJSATHD	12,600	1,031.00	12,990,600	
テレビ東京HD	1,200	3,055.00	3,666,000	
日本BS放送	300	898.00	269,400	
ビジョン	2,400	1,133.00	2,719,200	
スマートバリュー	200	405.00	81,000	
U-NEXT HOLDINGS	1,800	4,905.00	8,829,000	
ワイヤレスゲート	300	210.00	63,000	
日本通信	16,000	202.00	3,232,000	
クロップス	100	1,028.00	102,800	
日本電信電話	4,832,800	175.60	848,639,680	
KDDI	125,500	4,372.00	548,686,000	
ソフトバンク	261,600	1,870.00	489,192,000	
光通信	1,600	27,440.00	43,904,000	
エムティーアイ	1,100	735.00	808,500	
GMOインターネットグループ	6,000	2,728.50	16,371,000	
ファイバーゲート	900	1,078.00	970,200	
アйдママーケティングコミュ	200	232.00	46,400	
KADOKAWA	8,600	2,755.00	23,693,000	
学研ホールディングス	2,700	939.00	2,535,300	
ゼンリン	2,800	843.00	2,360,400	
昭文社ホールディングス	300	381.00	114,300	
インプレスホールディングス	700	170.00	119,000	
東京電力HD	146,000	1,077.00	157,242,000	
中部電力	59,700	1,973.50	117,817,950	
関西電力	62,600	2,275.00	142,415,000	

中国電力	28,100	1,202.00	33,776,200	
北陸電力	16,600	925.20	15,358,320	
東北電力	42,600	1,228.00	52,312,800	
四国電力	15,100	1,271.50	19,199,650	
九州電力	37,300	1,506.00	56,173,800	
北海道電力	15,700	1,060.50	16,649,850	
沖縄電力	4,100	1,266.00	5,190,600	
電源開発	13,300	2,633.50	35,025,550	
エフオン	1,200	424.00	508,800	
イーレックス	2,900	715.00	2,073,500	
レノバ	4,300	1,295.00	5,568,500	
東京瓦斯	31,500	3,739.00	117,778,500	
大阪瓦斯	32,800	3,344.00	109,683,200	
東邦瓦斯	7,000	3,538.00	24,766,000	
北海道瓦斯	1,000	2,771.00	2,771,000	
広島ガス	3,400	387.00	1,315,800	
西部ガスHLDGS	1,700	1,944.00	3,304,800	
静岡ガス	3,200	977.00	3,126,400	
メタウォーター	1,900	2,337.00	4,440,300	
M&A総研ホールディング	800	6,040.00	4,832,000	
アイネット	1,000	2,329.00	2,329,000	
松竹	800	9,837.00	7,869,600	
東宝	9,000	4,880.00	43,920,000	
エイチ・アイ・エス	4,800	1,909.00	9,163,200	
東映	2,700	3,740.00	10,098,000	
ラックランド	800	2,064.00	1,651,200	
NTTデータグループ	42,500	2,387.00	101,447,500	
共立メンテナンス	5,200	3,389.00	17,622,800	
イチネンホールディングス	1,800	1,732.00	3,117,600	
建設技術研究所	900	4,705.00	4,234,500	
スペース	1,100	1,066.00	1,172,600	
アインホールディングス	2,400	5,796.00	13,910,400	
燦ホールディングス	1,600	1,065.00	1,704,000	
ピー・シー・エー	900	1,818.00	1,636,200	
スバル興業	500	2,843.00	1,421,500	
東京テアトル	300	1,115.00	334,500	
タナベコンサルティンググル	600	1,006.00	603,600	
ビジネスB太田昭和	600	2,058.00	1,234,800	
ナガワ	500	7,210.00	3,605,000	
東京都競馬	1,400	4,400.00	6,160,000	

常磐興産	300	1,215.00	364,500	
カナモト	2,600	2,693.00	7,001,800	
D T S	3,400	4,135.00	14,059,000	
スクウェア・エニックス・HD	7,400	5,488.00	40,611,200	
シーイーシー	2,000	1,628.00	3,256,000	
カプコン	29,100	2,664.00	77,522,400	
ニシオホールディングス	1,500	3,815.00	5,722,500	
アイ・エス・ピー	800	1,321.00	1,056,800	
アゴラ ホスピタリティG	4,800	56.00	268,800	
日本空港ビルデング	5,600	5,713.00	31,992,800	
トランス・コスモス	2,100	3,165.00	6,646,500	
乃村工藝社	7,300	909.00	6,635,700	
ジャステック	1,000	1,936.00	1,936,000	
S C S K	11,400	2,812.00	32,056,800	
藤田観光	700	7,510.00	5,257,000	
KNT-CTホールディングス	1,000	1,279.00	1,279,000	
トーカイ	1,500	2,078.00	3,117,000	
白 洋 舎	100	2,690.00	269,000	
セコム	17,000	10,785.00	183,345,000	
N S W	700	3,065.00	2,145,500	
セントラル警備保障	900	2,604.00	2,343,600	
アイネス	1,300	1,534.00	1,994,200	
丹青社	3,200	931.00	2,979,200	
メイテックグループホールデ	6,000	2,904.00	17,424,000	
T K C	2,600	3,855.00	10,023,000	
富士ソフト	3,300	6,220.00	20,526,000	
応用地質	1,600	2,465.00	3,944,000	
船井総研ホールディン	3,300	2,404.00	7,933,200	
N S D	5,800	3,035.00	17,603,000	
進学会ホールディングス	200	246.00	49,200	
丸紅建材リース	100	2,968.00	296,800	
オ オ バ	500	1,024.00	512,000	
コナミグループ	6,100	9,743.00	59,432,300	
いであ	200	2,337.00	467,400	
学 究 社	700	2,137.00	1,495,900	
ベネッセホールディングス	1,900	2,590.00	4,921,000	
イオンディライト	1,800	3,700.00	6,660,000	
ナック	1,400	536.00	750,400	
福井コンピュータHLDS	1,000	2,533.00	2,533,000	
ダイセキ	3,400	3,180.00	10,812,000	

ステップ	600	1,988.00	1,192,800	
泉州電業	800	5,680.00	4,544,000	
元気寿司	1,000	3,070.00	3,070,000	
トラスコ中山	3,600	2,353.00	8,470,800	
ヤマダホールディングス	52,700	458.20	24,147,140	
オートバックスセブン	6,000	1,565.50	9,393,000	
モリト	1,200	1,546.00	1,855,200	
アークランズ	5,100	1,785.00	9,103,500	
ニトリホールディングス	6,200	23,650.00	146,630,000	
グルメ杵屋	1,400	1,095.00	1,533,000	
愛眼	600	190.00	114,000	
ケーユーホールディングス	800	1,139.00	911,200	
吉野家ホールディングス	6,300	3,215.00	20,254,500	
加藤産業	2,100	4,670.00	9,807,000	
北恵	200	880.00	176,000	
イノテック	1,100	1,923.00	2,115,300	
イエローハット	2,700	1,993.00	5,381,100	
松屋フーズHLDGS	800	5,570.00	4,456,000	
JBCCホールディングス	1,100	3,300.00	3,630,000	
JKホールディングス	1,300	1,108.00	1,440,400	
サガミホールディングス	2,600	1,486.00	3,863,600	
日伝	1,200	2,545.00	3,054,000	
関西フードマーケット	1,200	1,789.00	2,146,800	
ミロク情報サービス	1,500	1,735.00	2,602,500	
北沢産業	500	342.00	171,000	
杉本商事	800	2,204.00	1,763,200	
因幡電機産業	4,400	3,555.00	15,642,000	
王将フードサービス	1,300	7,660.00	9,958,000	
ミニストップ	1,200	1,540.00	1,848,000	
アークス	3,100	3,105.00	9,625,500	
パローホールディングス	3,300	2,482.00	8,190,600	
東テク	1,700	3,260.00	5,542,000	
ミスミグループ本社	25,900	2,269.00	58,767,100	
アルテック	400	301.00	120,400	
ベルク	900	6,960.00	6,264,000	
大庄	800	1,261.00	1,008,800	
タキヒヨー	200	1,246.00	249,200	
ファーストリテイリング	7,700	44,360.00	341,572,000	
ソフトバンクグループ	80,100	8,535.00	683,653,500	
蔵王産業	100	2,517.00	251,700	

スズケン	6,500	4,506.00	29,289,000	
サンドラッグ	5,800	4,496.00	26,076,800	
サックスパーホールディング	1,400	887.00	1,241,800	
ジェコス	1,000	1,139.00	1,139,000	
ヤマザワ	200	1,246.00	249,200	
やまや	200	3,105.00	621,000	
グローセル	400	747.00	298,800	
ベルーナ	4,100	632.00	2,591,200	
合計			62,827,804,140	

(注) 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

ソニーグループ	2,500株
キーエンス	1,000株
三菱UFJフィナンシャルG	30,000株
KDDI	3,000株

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2024年4月30日

資産総額	70,211,403,007円
負債総額	945,035,921円
純資産総額(-)	69,266,367,086円
発行済数量	25,207,853口
1単位当たり純資産額(/)	2,747.8円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金および償還金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2024年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2024年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	87	290,292
追加型株式投資信託	797	28,895,262
株式投資信託 合計	884	29,185,555
単位型公社債投資信託	98	177,125
追加型公社債投資信託	14	1,477,602
公社債投資信託 合計	112	1,654,727
総合計	996	30,840,282

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,982	4,813
有価証券	346	503
前払費用	393	481
未収委託者報酬	12,525	16,513
未収収益	47	78
関係会社短期貸付金	22,100	23,400
その他	59	88
流動資産計	37,455	45,878
固定資産		
有形固定資産	1	176
建物	3	2
器具備品	193	174
無形固定資産	1,482	1,342
ソフトウェア	1,351	1,063
ソフトウェア仮勘定	131	279
投資その他の資産	13,824	13,660
投資有価証券	8,260	8,448
関係会社株式	3,475	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,066	1,021
繰延税金資産	824	524
その他	20	12
固定資産計	15,503	15,180

資産合計

52,959

61,058

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	101	158
未払金	5,874	6,187
未払収益分配金	38	39
未払償還金	12	12
未払手数料	4,525	5,849
その他未払金	2	285
未払費用	3,987	5,035
未払法人税等	560	3,842
未払消費税等	327	872
賞与引当金	692	1,048
その他	2	1
流動負債計	11,545	17,146
固定負債		
退職給付引当金	2,276	2,227
役員退職慰労引当金	51	62
その他	0	-
固定負債計	2,329	2,289
負債合計	13,874	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,505	13,048
利益剰余金合計	11,879	13,422
株主資本合計	38,549	40,092
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	534	1,530
評価・換算差額等合計	534	1,530
純資産合計	39,084	41,623
負債・純資産合計	52,959	61,058

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,845	76,221
その他営業収益	559	717
営業収益計	70,405	76,939
営業費用		
支払手数料	29,405	31,497
広告宣伝費	662	947
調査費	9,638	10,709
調査費	1,469	1,700
委託調査費	8,169	9,009
委託計算費	1,783	1,783
営業雑経費	1,658	2,285
通信費	181	163
印刷費	468	514
協会費	51	51
諸会費	17	18
その他営業雑経費	939	1,538
営業費用計	43,147	47,224
一般管理費		
給料	5,788	6,601
役員報酬	317	483
給料・手当	4,369	4,543
賞与	409	527
賞与引当金繰入額	692	1,048
福利厚生費	874	969
交際費	66	96
旅費交通費	95	192
租税公課	476	508
不動産賃借料	1,300	1,269
退職給付費用	488	334
役員退職慰労引当金繰入額	38	6

固定資産減価償却費	625	478
諸経費	2,193	1,888
一般管理費計	11,946	12,346
営業利益	15,310	17,368

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	286	220
受取配当金	25	40
有価証券償還益	150	32
その他	146	93
営業外収益計	608	388
営業外費用		
有価証券償還損	2	196
投資有価証券売却損	244	1
その他	31	18
営業外費用計	277	215
経常利益	15,642	17,540
特別損失		
システム刷新関連費用	-	153
投資有価証券評価損	257	132
関係会社整理損失	229	-
特別損失計	486	286
税引前当期純利益	15,155	17,253
法人税、住民税及び事業税	4,589	5,533
法人税等調整額	248	139
法人税等合計	4,838	5,394
当期純利益	10,317	11,859

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品

4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」のその他に表示していた171百万円は、「受取配当金」25百万円、「その他」146百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	38百万円	39百万円
器具備品	296百万円	308百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未払金	1,178百万円	236百万円

3 保証債務

前事業年度（2023年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類していません。

前事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

当事業年度（2024年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	666
子会社株式	1,448	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57	55	1
(2) その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	144	55	89
（2）その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他			
証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他			
証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用していません。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,399百万円	2,276百万円
勤務費用	150	138
退職給付の支払額	322	266
その他	48	78
退職給付債務の期末残高	2,276	2,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,276百万円	2,227百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227
退職給付引当金	2,276	2,227
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
勤務費用	150百万円	138百万円
その他	153	9
確定給付制度に係る退職給付費用	303	147

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度184百万円、当事業年度187百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	697	681
賞与引当金	182	262

投資有価証券評価損	177	204
未払事業税	114	197
関係会社株式評価損	155	155
出資金評価損	94	94
システム関連費用	68	25
その他	309	289
繰延税金資産小計	1,799	1,910
評価性引当額	459	486
繰延税金資産合計	1,339	1,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	356	740
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
繰延税金負債合計	515	899
繰延税金資産の純額	824	524

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2024年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が76,221百万円、その他717百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 -	22,100 -
-----	---------------	---------	---------	---------	--------------	----	------	-----------------------	-------------	----------------	-------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,100 0	関係会社短期貸付金 -	23,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注3）	13,749 1,030	未払手数料 長期差入保証金	3,491 1,010
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注4）	902	未払費用	87

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注3）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注4）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,983.42円	1株当たり純資産額	15,956.63円
1株当たり当期純利益	3,955.35円	1株当たり当期純利益	4,546.57円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,317	11,859
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

（株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行）

2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議いたしました。条件等は次のとおりであります。

募集等の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 652,132株
払込金額	1株につき80,506円
払込金額の総額	52,500,538,792円
増加する資本金の金額	26,250,269,396円
払込期日	2024年7月1日(予定)
資金の用途	投融資及び運転資金に充当する予定であります。
新株式発行前の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：100%
新株式発行後の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：80% 株式会社かんぽ生命保険：20%

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2023年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	S M B C 日興証券株式 会社	10,000百万円	(注1)	
	イービーエヌ・アム ロ・クリアリング証券 株式会社	5,505百万円 (2022年12月30日現在)	(注1)	
	ゴールドマン・サック ス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	シティグループ証券株 式会社	96,307百万円 (2022年12月30日現在)	(注1)	
	野村證券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	パークレイズ証券株式 会社	38,945百万円	(注1)	
	BNPパリバ証券株式 会社	102,025百万円	(注1)	
	BofA証券株式会社	83,140百万円	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	
	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式 会社	40,500百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

(注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日)	(書類名)
2023年10月24日	臨時報告書
2023年12月28日	有価証券報告書、有価証券届出書
2024年1月24日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月27日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表

を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月24日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 崇雄**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年4回決算型）の2023年10月11日から2024年4月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年4回決算型）の2024年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。